

横浜市がん患者の就労等に関する 調査報告書

平成 29 年 10 月

医療局がん・疾病対策課



目次

調査目的	2
調査内容	2
1 調査方法	3
2 調査結果の概要	4
(1) がん患者向け調査	6
◆基本属性	
◆就労の状況	
◆就労への影響	
◆就労上の配慮	
◆治療と仕事の相談・サポート	
◆経済的な問題	
◆今後の就労に関する意向	
(2) がん患者の家族向け調査	18
◆基本属性	
◆就労の状況	
◆就労への影響	
◆がんにかかった家族の就労に関する意向	
◆がんにかかった家族の就労に関する相談・サポート	
◆がんにかかった患者の「家族」に対して必要な支援・制度	
(3) 事業所向け調査	23
◆基本属性	
◆がん検診の実施状況	
◆柔軟な働き方を支援するための制度	
◆産業保健スタッフとの連携状況	
◆私傷病になった従業員の雇用管理、身分保障期間・所得補償期間等	
◆がんと診断された従業員の状況	
◆治療と就労の両立の実現に向けた課題	
3 調査票	30

調査目的

本調査は、横浜市における次期よこはま保健医療プラン（H30～H35 予定）策定など、本市のがん対策の検討を行う前段階での「がん」に関する課題について、現状を把握することを目的に行いました。

調査内容

がん患者の就労等に関するアンケート調査

がん患者及びその家族並びに横浜市域の事業所を対象に、がん診断後の就労に関する課題及びニーズを把握するためのアンケート調査を実施しました。

1 調査方法

調査対象	<p>(1) がん患者及びその家族向け調査 横浜市域のがん診療連携拠点病院の受診患者とその家族各 2,250 人</p> <p>(2) 事業所向け調査 横浜市内の事業所 2,000 社（従業員規模別に無作為抽出）</p>
調査方法	<p>(1) がん患者及びその家族向け調査 自記式（無記名）調査票 患者向けと家族向けの 2 種類の調査票を病院を通じて配布、患者・家族それぞれ別に郵送回収。一部、横浜市が病院内にて配布し、回収箱にて直接回収</p> <p>(2) 事業所向け調査 自記式調査票を郵送発送、郵送回収</p>
調査期間	<p>(1) がん患者及びその家族向け調査 平成 28 年 10 月から平成 28 年 11 月末 ただし調査票の配布期間は病院ごとに前後する。</p> <p>(2) 事業所向け調査 平成 28 年 11 月から平成 28 年 12 月末</p>
調査項目	<p>(1) がん患者及びその家族向け調査</p> <p>ア がん患者向け 病気の状況、病気による仕事への影響、治療と仕事の両立の状況</p> <p>イ がん患者の家族向け 家族の病気にかかったことによる仕事への影響、がんにかかった家族へのサポート</p> <p>(2) 事業所向け調査 法人概要、私傷病等に関する制度概要、従業員が私傷病になった際の対応状況、がんに関する認知度、仕事と治療の両立に向けた課題や今後の方針</p>
回収状況	<p>患者：718 / 2,250 件（回収率 31.9%）</p> <p>家族：507 / 2,250 件（回収率 22.5%）</p> <p>事業所：454 / 2,000 件（回収率 22.7%）</p>

2 調査結果の概要

(1)がん患者における現状と課題（がん患者向け調査）

- がん患者を対象としたアンケート調査の結果、がん診断時に就労していた人のうち、今後も「仕事を続けたい」人は76.4%、一方「仕事を辞めたい」人は14.3%でした。【◆今後の就労に関する意向】
- しかしながら、実際の就労（継続）の状況は、個人事業主（自営業）を除く法人で就労していた人のうち、「退職していない」人は72.1%にとどまり、「退職した」人が20.2%いることがわかりました。【◆就労への影響】
- この退職の有無を就労形態別に比較すると、正職員の人よりも、契約職員・嘱託職員、パート・アルバイト、派遣社員など正職員以外の人の方が退職する割合が高いことがわかりました。【◆就労への影響】
- がん診断後の収入に関しては、（個人収入は）「減った」が59.4%と半数以上を占めました。【◆経済的な問題】
- 制度について、「高額療養費制度」を利用した人は72.4%であったのに対し、「傷病手当金制度」を利用した人は33.9%にとどまり、「知らなかったので利用しなかった」が33.6%と、制度の認知度に差が見られました。【◆経済的な問題】

(2)がん患者の家族における現状と課題（がん患者の家族向け調査）

- がんにかかった家族をサポートするために有給休暇を取得したなど就労状況に何らかの変化があった人は42.0%でした。【◆就労への影響】
- 家族の立場にたって、がんにかかった家族に、「仕事をして欲しい（35.9%）」と「仕事をして欲しくない（36.1%）」は意見がほぼ同数でした。【◆がんにかかった家族の就労に関する意向】
- がんにかかった家族の就労について相談したいと思ったことがある人は25.6%にとどまりました。【◆がんにかかった家族の就労に関する相談・サポート】
- 一方で、家族に対する必要な支援・制度について複数回答方式で、「患者への支援方法についての助言・情報提供」、「患者の治療に関して相談できる場の提供」との回答が約半数あり、相談・サポート先の広報がさらに必要であることがわかりました。【◆がんにかかった患者の「家族」に対して必要な支援・制度】

(3) 横浜市内の事業所における現状と課題（事業所向け調査）

- 「過去3年間にがんと診断された従業員がいた」と回答した事業所は43.0%でした。その従業員について、休職・休業後に復職する機会が多いと回答した事業所は57.3%、退職する機会が多いと回答した事業所は18.9%でした（休職中・死亡その他が17.5%）。【◆がんと診断された従業員の状況】
- 私傷病になった従業員の身分保障期間は、平均で17.2か月、所得補償期間は平均15.1か月であり、従業員規模が小さいほど短くなる傾向でした。【◆私傷病になった従業員の雇用管理、身分保障期間・所得補償期間等】
- がん検診を共同実施を含めて行っている事業所は46.3%にとどまり、51.3%の事業所はがん検診を実施していないことがわかりました。【◆がん検診の実施状況】
- また、がん検診の実施割合は従業員規模が小さいほど低くなる傾向があり、同様に、働き方を支援する制度の有無、産業医など産業保健スタッフの有無も、従業員規模が小さいほど導入割合が低くなることがわかりました。【◆がん検診の実施状況、◆柔軟な働き方を支援するための制度、◆産業保健スタッフとの連携状況】
- 仕事と治療の両立が実現できる職場づくりを必要と感じている事業所は88.3%と多く、それを進める上での課題は、複数回答方式で「代替要員の確保が困難」が61.0%と最も多く、ついで「休業中の賃金支給等の金銭的な補償が困難」、「柔軟な勤務制度の整備が困難」であることがわかりました。【治療と就労の両立の実現に向けた課題】
- 横浜市が普及啓発事業を進める際に、事業所として知りたい内容は、「主に必要となる就業上の配慮」、「他社での取組事例」、「法人が相談できる相談窓口」であることがわかりました。【治療と就労の両立の実現に向けた課題】

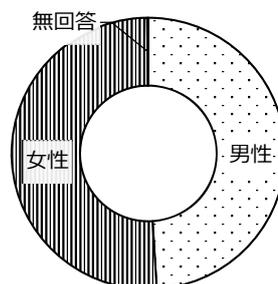
(1) がん患者向け調査

◆基本属性

回答者（全 718 件）の性別は、男性 49.0%、女性 50.8%とそれぞれ同程度でした。調査回答時点の平均年齢は、男性 63.7 歳、女性 56.2 歳でした。がんと診断された時の平均年齢は、男性 60.9 歳、女性 53.3 歳でした。家族構成は、扶養家族ありが 44.6%、単身世帯は 12.8%でした。居住地は、「横浜市内」が 71.0%でした。

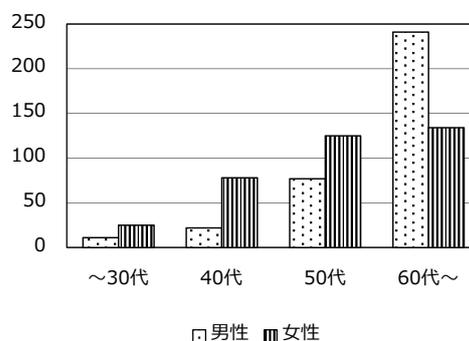
問1 回答者の性別

問1 性別	度数	割合
男性	352	49.0%
女性	365	50.8%
無回答	1	0.1%
合計	718	100.0%



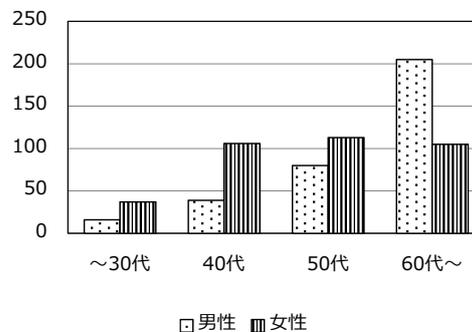
問2 調査時点の年齢	男性		女性	
	度数	割合	度数	割合
平均年齢	63.7		56.2	
年代別	度数	割合	度数	割合
～30代	11	3.1%	25	6.8%
40代	22	6.3%	78	21.4%
50代	77	21.9%	125	34.2%
60代～	241	68.5%	134	36.7%
無回答	1	0.3%	3	0.8%
合計	352	100.0%	365	100.0%

問2 調査回答時点での年齢（性別）

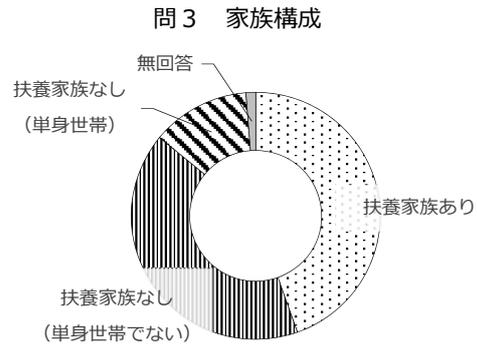


問2 がん診断時の年齢	男性		女性	
	男性	割合	女性	割合
平均年齢	60.9		53.3	
年代別	男性	割合	女性	割合
～30代	16	4.5%	37	10.1%
40代	39	11.1%	106	29.0%
50代	80	22.7%	113	31.0%
60代～	205	58.2%	105	28.8%
無回答	12	3.4%	4	1.1%
合計	352	100.0%	365	100.0%

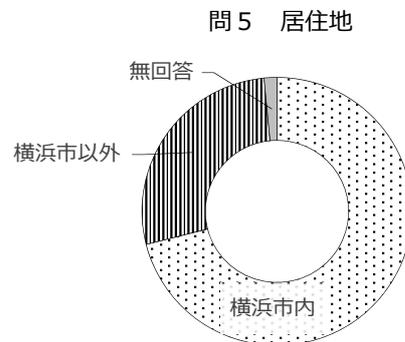
問2 がん診断時での年齢（性別）



問3 家族構成	度数	割合
扶養家族あり	320	44.6%
扶養家族なし (単身世帯でない)	297	41.4%
扶養家族なし (単身世帯)	92	12.8%
無回答	9	1.3%
合計	718	100.0%



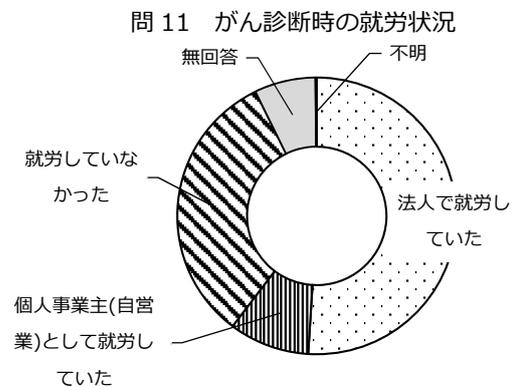
問5 居住地	度数	割合
横浜市内	510	71.0%
横浜市以外	197	27.4%
無回答	11	1.5%
合計	718	100.0%



◆就労の状況

がん診断時に、「法人で就労していた」は51.0%、「個人事業主（自営業）として就労していた」は9.3%でした。法人で就労していた人のうち、就労先の正社員数が「300人以上」（大企業）は47.0%、300人未満の企業には51.0%でした。事業所の所在地は、「横浜市内」49.7%、「横浜市以外」46.2%でした。就業形態は、正職員56.6%、正職員以外（契約職員・嘱託職員、パート・アルバイト、派遣職員の合計）35.8%でした。

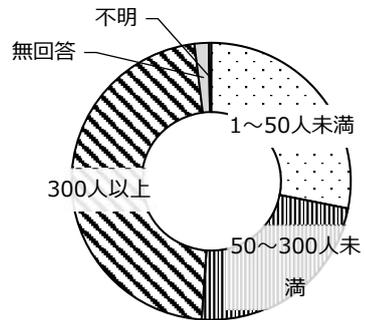
問11 就労状況	度数	割合
法人で就労していた	366	51.0%
個人事業主(自営業)として就労していた	67	9.3%
就労していなかった	233	32.5%
無回答	51	7.1%
不明	1	0.1%
合計	718	100.0%



問 12 就労していた法人の正社員数

問12 法人の正社員数	度数	割合
1～50人未満	103	28.1%
50～300人未満	84	23.0%
300人以上	172	47.0%
無回答	6	1.6%
不明	1	0.3%
合計	366	100.0%

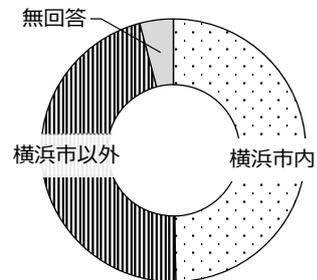
割合は、問 11 で「法人で就労していた」と回答した回答者数 366 を分母に算出しました。



問 12 事業所の所在地

問12 事業所の所在地	度数	割合
横浜市内	182	49.7%
横浜市以外	169	46.2%
無回答	15	4.1%
合計	366	100.0%

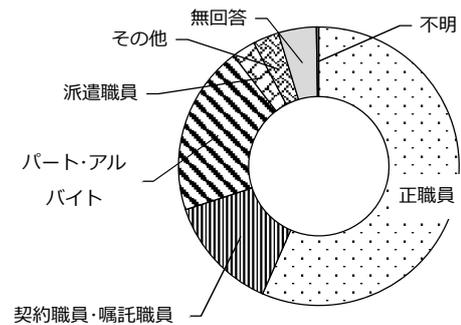
割合は、問 11 で「法人で就労していた」と回答した回答者数 366 を分母に算出しました。



問 18 がん診断時における就業形態

問18 就業形態	度数	割合
正職員	207	56.6%
契約職員・嘱託職員	49	13.4%
パート・アルバイト	72	19.7%
派遣職員	10	2.7%
その他	11	3.0%
無回答	16	4.4%
不明	1	0.3%
合計	366	100.0%

割合は、問 11 で「法人で就労していた」と回答した回答者数 366 を分母に算出しました。



◆就労への影響

がんにかかった後、就労していた法人を「退職した」は20.2%、「退職していない」は72.1%でした。 ※「退職した」には就労の継続を希望しなかった場合も含まれます

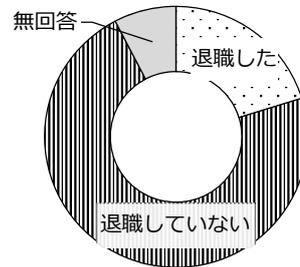
就業形態別に比較すると、正職員の人よりも正職員以外の方が仕事を辞めた人の割合が高くなっていました。なお、性別による違いはほとんどありませんでした。

主な退職理由は、「治療・療養に専念するため」「体力面等から就労が困難」「周囲に迷惑をかけたくない」でした。

問 21 がん診断後、がん診断時に就労していた法人を退職したかどうか

問21 退職の有無	度数	割合
退職した	74	20.2%
退職していない	264	72.1%
無回答	28	7.7%
合計	366	100.0%

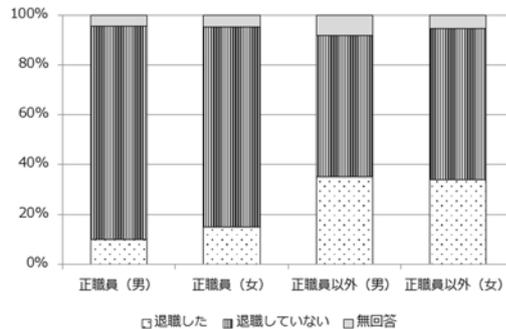
割合は、問 11 で「法人で就労していた」と回答した回答者数 366 を分母に算出しました。



再掲) 問 21 (就業形態別・性別)

問21 退職の有無 (就業形態別)	正職員		正職員以外	
	件数	割合	件数	割合
退職した	25	12.1%	45	34.4%
退職していない	173	83.6%	78	59.5%
無回答	9	4.3%	8	6.1%
合計	207	100.0%	131	100.0%

「正職員以外」は、契約職員・嘱託職員、パート・アルバイト及び派遣職員の合計値です。

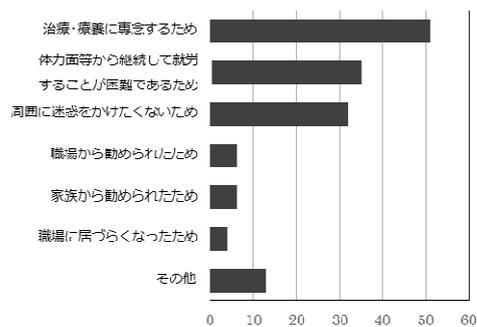


問21 退職の有無 (就業形態別・性別)	正職員 (男)		正職員 (女)		正職員以外 (男)		正職員以外 (女)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
退職した	12	10.1%	13	14.9%	13	35.1%	32	34.0%
退職していない	102	85.7%	70	80.5%	21	56.8%	57	60.6%
無回答	5	4.2%	4	4.6%	3	8.1%	5	5.3%
合計	119	100.0%	87	100.0%	37	100.0%	94	100.0%

問 21 退職した理由 (複数回答)

問21 退職の理由	度数	割合
治療・療養に専念するため	51	68.9%
体力面等から継続して就労することが困難であるため	35	47.3%
周囲に迷惑をかけたくないため	32	43.2%
職場から勧められたため	6	8.1%
家族から勧められたため	6	8.1%
職場に居づらくなったため	4	5.4%
その他	13	17.6%
合計	147	

割合は、問 21 で「退職した」と回答した回答者数 74 を分母に算出しました。

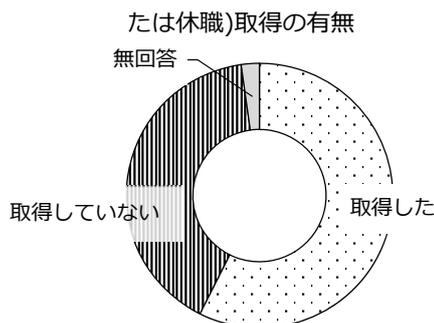


治療のために1か月以上の連続した休みを取得した人は57.4%でした。治療や通院のために、職場で「休暇を取りやすい雰囲気があった」は70.2%でした。傾向として、がんが進行している人、従業員数が多い企業に勤めている人ほど休みを取得していました。また、就業形態別に比較すると、正職員の取得割合が高くなっていました。

問13 1か月以上の連続した休み(休暇または休職)取得の有無

問13 連続休暇の取得	度数	割合
取得した	210	57.4%
取得していない	148	40.4%
無回答	8	2.2%
合計	366	100.0%

割合は、問11で「法人で就労していた」と回答した回答者数366を分母に算出しました。



再掲) 問13 (がん進行度別)

問13 連続休暇の取得 (がん進行度別)	0期		I期		II期		III期		IV期	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
取得した	7	53.8%	28	36.8%	39	55.7%	50	69.4%	52	69.3%
取得していない	6	46.2%	47	61.8%	28	40.0%	21	29.2%	22	29.3%
無回答	0	0.0%	1	1.3%	3	4.3%	1	1.4%	1	1.3%
合計	13	100.0%	76	100.0%	70	100.0%	72	100.0%	75	100.0%

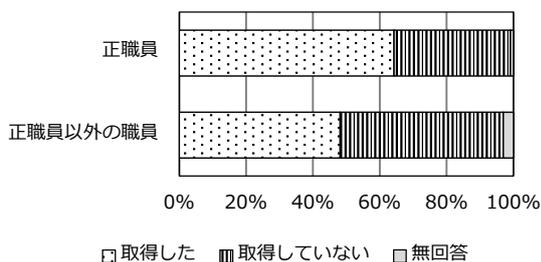
再掲) 問13 (従業員規模別)

問13 連続休暇の取得 (従業員規模別)	従業員1~49人		従業員50~299人		従業員300人以上	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合
取得した	50	48.5%	48	57.1%	108	62.8%
取得していない	49	47.6%	35	41.7%	62	36.0%
無回答	4	3.9%	1	1.2%	2	1.2%
合計	103	100.0%	84	100.0%	172	100.0%

再掲) 問13 (就業形態別)

問13 連続休暇の取得 (就業形態別)	正職員		正職員以外の職員	
	度数	割合	度数	割合
取得した	133	64.3%	63	48.1%
取得していない	72	34.8%	64	48.9%
無回答	2	1.0%	4	3.1%
合計	207	100.0%	131	100.0%

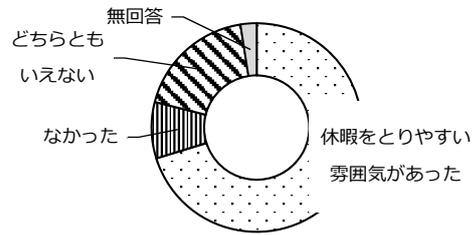
問13 連続休暇の取得 (就業形態別)



問14 職場の雰囲気	度数	割合
休暇をとりやすい雰囲気があった	257	70.2%
なかった	32	8.7%
どちらともいえない	68	18.6%
無回答	9	2.5%
合計	366	100.0%

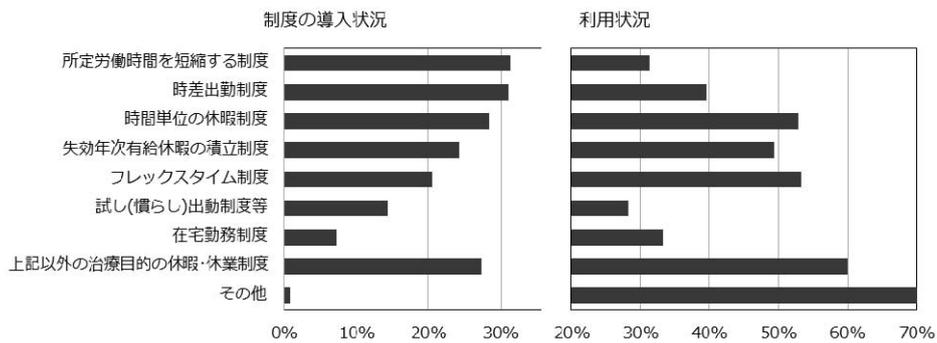
割合は、問 11 で「法人で就労していた」と回答した回答者数 366 を分母に算出しました。

問 14 治療や通院のために休暇を取りやすい雰囲気



がん診断時に就労していた法人に導入されていた制度は、多い順に「所定労働時間を短縮する制度」31.4%、「時差出勤制度」31.4%、「時間単位の休暇制度」28.4%でした。法人に制度があって利用した割合が高かった制度は、「フレックスタイム制度」53.3%、「時間単位の休暇制度」52.9%、「失効年次有給休暇の積立制度」49.4%でした。

問 23 制度の導入状況・利用状況



問23 制度の導入状況・利用状況	制度あり	割合	利用状況	割合
所定労働時間を短縮する制度	115	31.4%	36	31.3%
時差出勤制度	114	31.1%	45	39.5%
時間単位の休暇制度	104	28.4%	55	52.9%
失効年次有給休暇の積立制度	89	24.3%	44	49.4%
フレックスタイム制度	75	20.5%	40	53.3%
試し(慣らし)出勤制度等	53	14.5%	15	28.3%
在宅勤務制度	27	7.4%	9	33.3%
上記以外の治療目的の休暇・休業制度	100	27.3%	60	60.0%
その他	3	0.8%	3	100.0%

制度の有無の割合は、問 11 で「法人で就労していた」と回答した回答者数 366 を母数に算出しました。

◆就労上の配慮

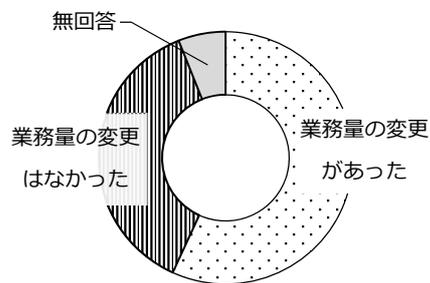
がん診断後、法人の配慮による「業務量の変更があった」は56.8%でした。業務量の変更があった人のうち、「希望に沿ったものだった」は88.0%、「納得している」は90.9%でした。

業務上の配慮として、「勤務地の変更があった」は13.7%、「就業形態の変更があった」は13.1%、「業務内容の変更があった」は13.1%、「所属部署の変更があった」は8.2%、「役職の変更があった」は4.6%でした。

問15 業務量の変更	度数	割合
業務量の変更があった	208	56.8%
業務量の変更はなかった	136	37.2%
無回答	22	6.0%
合計	366	100.0%

割合は、問11で「法人で就労していた」と回答した回答者数366を分母に算出しました。

問15 がん診断後の業務量の配慮



問15 本人希望との関係	度数	割合
希望に沿ったものだった	183	88.0%
希望に沿ったものではなかった	24	11.5%
無回答	1	0.5%
合計	208	100.0%

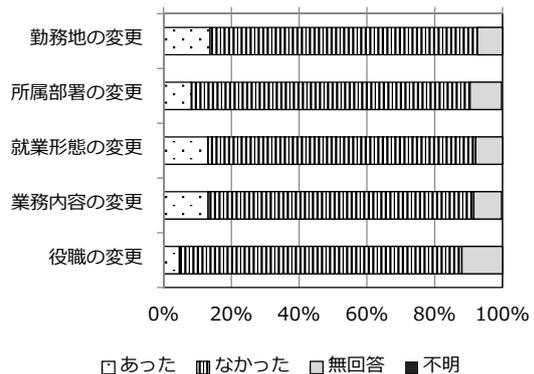
割合は、問15で「業務量の変更があった」と回答した回答者数208を分母に算出しました。

問15 納得度	度数	割合
納得している	189	90.9%
納得していない	17	8.2%
無回答	2	1.0%
合計	208	100.0%

問16-19 業務上の配慮	あった	なかった	無回答	不明
勤務地の変更	13.7%	79.0%	7.4%	0.0%
就業形態の変更	13.1%	79.0%	7.9%	0.0%
業務内容の変更	13.1%	78.4%	8.2%	0.3%
所属部署の変更	8.2%	82.2%	9.3%	0.3%
役職の変更	4.6%	83.3%	12.0%	0.0%

割合は、問11で「法人で就労していた」と回答した回答者数366を母数に算出しました。

問16～19 業務上の配慮・変更の有無

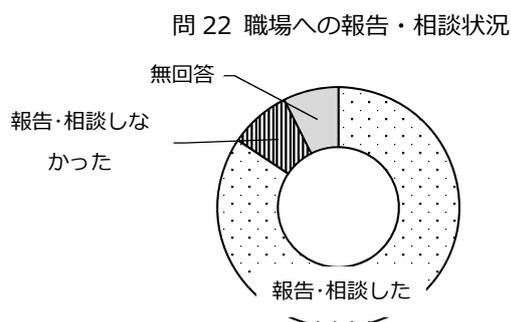


◆治療と仕事の相談・サポート

がんにかかったことを職場に「報告もしくは相談した」は84.4%、「報告・相談しなかった」は8.2%でした。がん診断時の年齢が高いほど報告・相談する割合が低くなる傾向でした。報告・相談相手は、多い順に「所属長・上司」「同僚」「人事労務担当者」でした。報告・相談したと回答した人の約7割で報告・相談したことで状況が改善したと回答していました。報告・相談しなかった主な理由は、「報告・相談するまでも無い」「周囲に心配をかけたくない」「仕事上、偏見を持たれたくない」でした。

問22 職場への報告・相談状況	度数	割合
報告・相談した	309	84.4%
報告・相談しなかった	30	8.2%
無回答	27	7.4%
合計	366	100.0%

割合は、問11で「法人で就労していた」と回答した回答者数366を分母に算出しました。

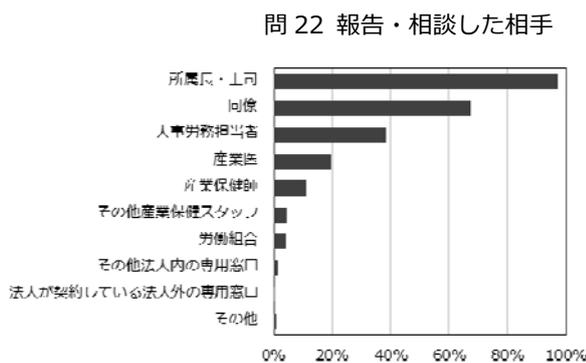


再掲) 問22 (がん診断時年齢別)

問22 職場への報告・相談状況 (がん診断時年齢別)	～30代		40代		50代		60代～	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
報告・相談した	23	92.0%	58	82.9%	130	89.7%	98	77.8%
報告・相談しなかった	1	4.0%	6	8.6%	10	6.9%	13	10.3%
無回答	1	4.0%	6	8.6%	5	3.4%	15	11.9%
合計	25	100.0%	70	100.0%	145	100.0%	126	100.0%

問22 報告・相談した相手	度数	割合
所属長・上司	301	97.4%
同僚	209	67.6%
人事労務担当者	119	38.5%
産業医	61	19.7%
産業保健師	34	11.0%
その他産業保健スタッフ	14	4.5%
労働組合	13	4.2%
その他法人内の専用窓口	5	1.6%
法人が契約している法人外の専用窓口	1	0.3%
その他	3	1.0%

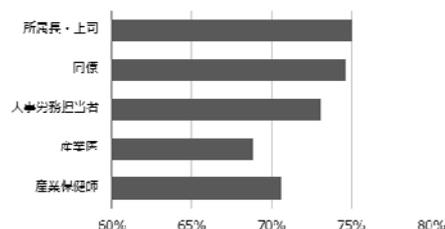
割合は、問22で「報告・相談した」と回答した回答者数309を母数に算出しました



問22 状況が改善した割合	度数	割合
所属長・上司	226	75.1%
同僚	156	74.6%
人事労務担当者	87	73.1%
産業医	42	68.9%
産業保健師	24	70.6%

割合は、「問22 報告・相談した相手」を母数に算出しました。

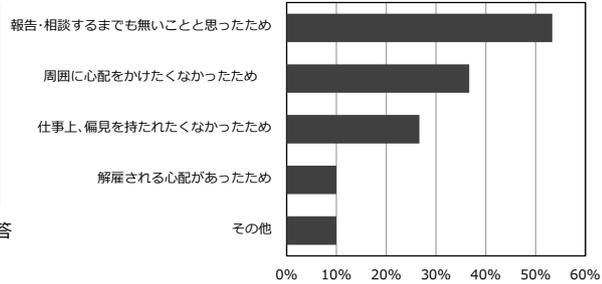
問22 報告・相談することで状況が改善した割合 (一部のみ)



問 22 職場に報告・相談しなかった理由 (複数回答)

問22 報告・相談しなかった理由	度数	割合
報告・相談するまでも無いことと思ったため	16	53.3%
周囲に心配をかけたくなかったため	11	36.7%
仕事上、偏見を持たれたくなかったため	8	26.7%
解雇される心配があったため	3	10.0%
その他	3	10.0%
合計	41	

割合は、問 22 で「報告・相談しなかった」と回答した回答者数 30 を母数に算出しました。

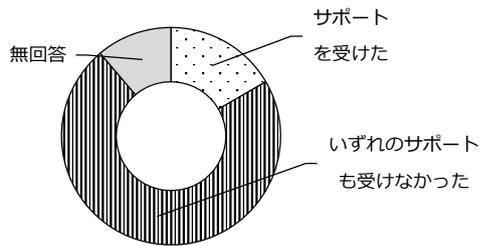


がんの治療と仕事の両立に向けて、職場の産業医や保険師・看護師など産業保健スタッフから「サポートを受けた」は 16.7%、「いずれのサポートも受けなかった」は 72.1% でした。受けなかった主な理由は、「必要がないと思った」「産業保健スタッフがないため」「産業保健スタッフの存在を知らなかった」でした。サポートを受けた人の主なサポート内容は「休職や復職にあたっての面談」でした。

問 24 産業保健スタッフからのサポート状況

問24 産業保健スタッフのサポート	度数	割合
サポートを受けた	61	16.7%
いずれのサポートも受けなかった	264	72.1%
無回答	41	11.2%
合計	366	100.0%

割合は、問 11 で「法人で就労していた」と回答した回答者数 366 を分母に算出しました。



問 24 サポートを受けなかった理由 (複数回答)

問24 サポートを受けなかった理由	度数	割合
必要ないと思ったため	106	40.2%
産業保健スタッフがないため	71	26.9%
産業保健スタッフの存在を知らなかったため	57	21.6%
産業保健スタッフの存在を知っていたが、サポートを受けられるか分からなかったため	17	6.4%
その他	22	8.3%
合計	273	

割合は、問 24 で「いずれのサポートも受けなかった」と回答した回答者数 264 を母数に算出しました。

問 24 受けたサポートの内容 (複数回答)

問24 受けたサポートの内容	度数	割合
休職や復職にあたっての面談	38	62.3%
定期的な面談を通じたフォローや相談受付	28	45.9%
就業上の制限や職場環境の整備に関する人事担当者や上司への助言	22	36.1%
その他	4	6.6%
合計	92	

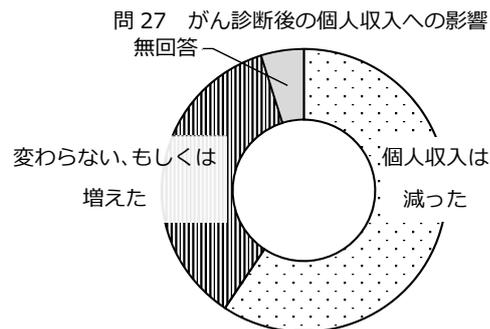
割合は、問 24 で「サポートを受けた」と回答した回答者数 61 を母数に算出しました。

◆経済的な問題

がん診断後の収入について、「個人収入は減った」59.4%、「世帯収入は減った」43.0%でした。処遇（昇格・昇進等）については、「影響があった」21.6%、「影響はなかった」47.0%でした。制度に関して、「高額療養費制度を利用した」は72.4%でした。傷病手当金制度に関しては、「制度を利用した」は33.9%、「知らなかったので利用しなかった」は33.6%とほぼ同程度でした。

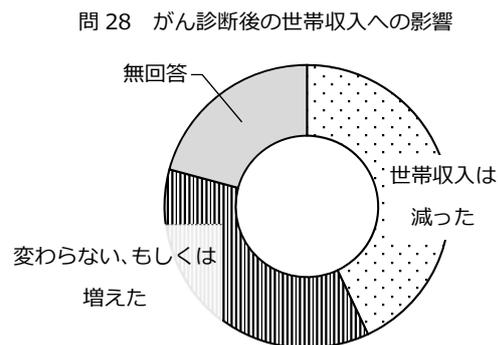
問27 個人の収入	度数	割合
個人収入は減った	257	59.4%
変わらない、もしくは増えた	155	35.8%
無回答	21	4.8%
合計	433	100.0%

割合は、問 11 で「法人で就労していた」及び「個人事業主(自営業)として就労していた」と回答した回答者数 433 を分母に算出しました。



問27 世帯の収入	度数	割合
世帯収入は減った	186	43.0%
変わらない、もしくは増えた	157	36.3%
無回答	90	20.8%
合計	433	100.0%

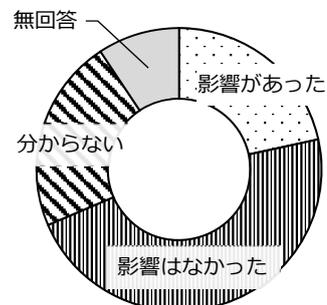
割合は、問 11 で「法人で就労していた」及び「個人事業主(自営業)として就労していた」と回答した回答者数 433 を分母に算出しました。



問 26 処遇（昇格・昇進等）への影響の有無

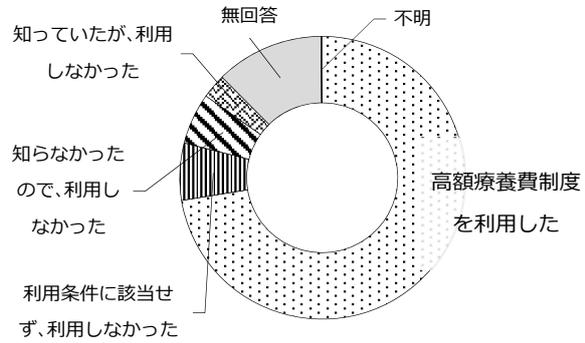
問26 処遇への影響	度数	割合
影響があった	79	21.6%
影響はなかった	172	47.0%
分からない	81	22.1%
無回答	34	9.3%
合計	366	100.0%

割合は、問 11 で「法人で就労していた」と回答した回答者数 366 を分母に算出しました。



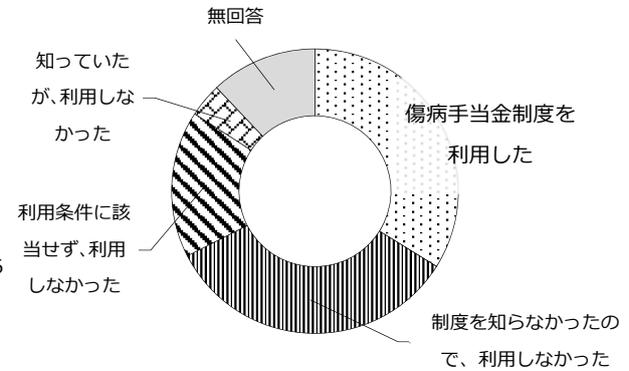
問 30 高額療養費制度の利用状況

問30 高額療養費制度	度数	割合
高額療養費制度を利用した	520	72.4%
利用条件に該当せず、利用しなかった	47	6.5%
知らなかったため、利用しなかった	42	5.8%
知っていたが、利用しなかった	20	2.8%
無回答	88	12.3%
不明	1	0.1%
合計	718	100.0%



問 30 傷病手当金制度の利用状況

問30 傷病手当金制度	件数	割合
傷病手当金制度を利用した	124	33.9%
制度を知らなかったため、利用しなかった	123	33.6%
利用条件に該当せず、利用しなかった	61	16.7%
知っていたが、利用しなかった	14	3.8%
無回答	44	12.0%
合計	366	100.0%



割合は、問 11 で「法人で就労していた」と回答した回答者数 366 を母数に算出しました。

◆今後の就労に関する意向

治療と仕事を両立する上で困難であったこととして多く挙げられたのは、「治療費が高い、治療費がいつ頃、いくらかかるか見通しが立たない」、「働き方を変えたり休職することで収入が減少する」でした。

問 31 治療と仕事を両立する上で困難であったこと (複数回答)

問31 両立する上で困難であったこと	度数	割合
治療費が高い、治療費がいつ頃、いくらかかるか見通しが立たない	161	22.4%
働き方を変えたり休職することで収入が減少する	154	21.4%
体調や症状・障害に応じた仕事内容の調整ができない	109	15.2%
体調や治療の状況に応じた柔軟な勤務ができない	105	14.6%
治療・経過観察・通院目的の休暇・休業が取りづらい	102	14.2%
通勤が困難である	67	9.3%
病気や治療のことを職場に言いづらい雰囲気がある	66	9.2%
治療をしながら仕事をする中で人事評価が下がる	53	7.4%
職場内に相談相手がない	45	6.3%
治療をしながら仕事をするについて職場の理解がない・乏しい	36	5.0%
医師や看護師等に仕事のことについて相談しづらい雰囲気がある	24	3.3%
治療と仕事の両立について誰(どこ)に相談すればよいか分からない	40	5.6%
その他	49	6.8%
困難と感じたことはなかった	123	17.1%
無回答	238	33.1%
合計	1,372	

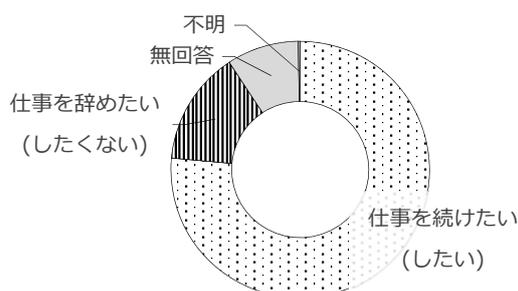
割合は、回答者数 718 を分母に算出しました。

今後の就労（継続）意向について、就労していた人のうち、「仕事を続けたい（したい）」は76.4%、「仕事を辞めたい（したくない）」は14.3%でした。回答を正職員に限ると「仕事を続けたい（したい）」は79.7%でした。仕事を続けたい（したい）主な理由は、「家庭の生計を維持するため」、「働くことが自身の生きがいであるため」でした。一方、仕事を辞めたい（したくない）主な理由は、「体力的につらいため」、「治療に専念したいため」でした。

問32 今後の就労（継続）意向	度数	割合
仕事を続けたい(したい)	331	76.4%
仕事を辞めたい(したくない)	62	14.3%
無回答	39	9.0%
不明	1	0.2%
合計	433	100.0%

問11で「法人で就労していた」および「個人事業主（自営業）として就労していた」と回答した回答者433人について集計しました。

問32 今後の就労（継続）意向



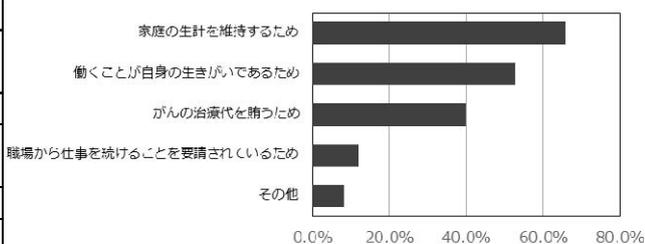
再掲 問32（就労形態別）

問32 今後の就労（継続）意向 (就業形態別)	全体		法人で就労		正職員	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
仕事を続けたい(したい)	385	53.6%	286	78.1%	165	79.7%
仕事を辞めたい(したくない)	113	15.7%	47	12.8%	26	12.6%
無回答	219	30.5%	32	8.7%	15	7.2%
不明	1	0.1%	1	0.3%	1	0.5%
合計	718	100.0%	366	100.0%	207	100.0%

問32 仕事を続けたい理由	度数	割合
家庭の生計を維持するため	254	66.0%
働くことが自身の生きがいであるため	203	52.7%
がんの治療代を賄うため	154	40.0%
職場から仕事を続けることを要請されているため	46	11.9%
その他	32	8.3%
合計	689	

割合は、問32で「仕事を続けたい(したい)」と回答した回答者数385を分母に算定しました。

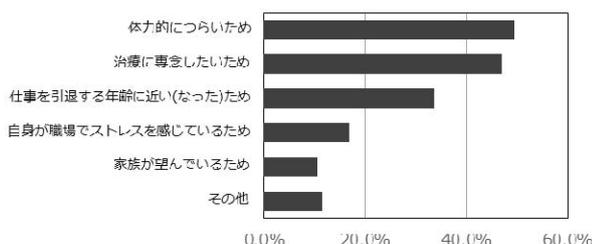
問32 仕事を続けたい（したい）理由（複数回答）



問32 仕事を辞めたい理由	度数	割合
体力的につらいため	56	49.6%
治療に専念したいため	53	46.9%
仕事を引退する年齢に近い(なった)ため	38	33.6%
自身が職場でストレスを感じているため	19	16.8%
家族が望んでいるため	12	10.6%
その他	13	11.5%
合計	191	

割合は、問32で「仕事を辞めたい(したくない)」と回答した回答者数113を分母に算定しました。

問32 仕事を辞めたい（したくない）理由（複数回答）



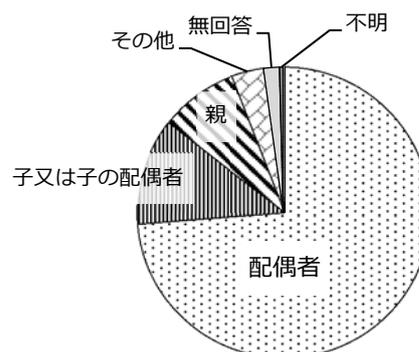
(2) がん患者の家族向け調査

◆基本属性

回答者（全 507 件）のがんにかかった患者との続柄は、「配偶者」73.8%、「子又は子の配偶者」11.8%、「親」8.7%でした。

問3 がんにかかった患者との続柄

問3 続柄	度数	割合
配偶者	374	73.8%
子又は子の配偶者	60	11.8%
親	44	8.7%
その他	18	3.6%
無回答	9	1.8%
不明	2	0.4%
合計	507	100.0%

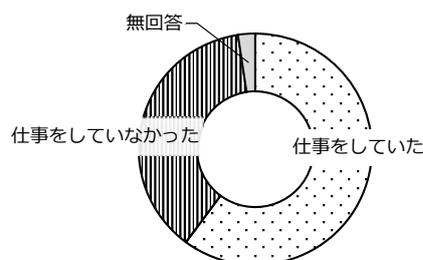


◆就労の状況

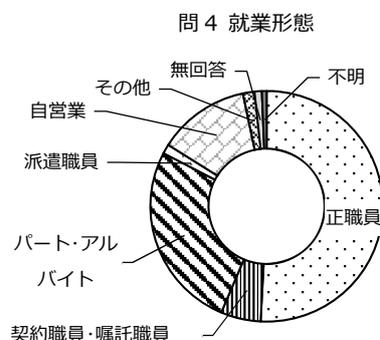
家族ががんと診断された時点で、「仕事をしていた」は60.2%、「仕事をしていなかった」は37.5%でした。仕事をしていない人の就業形態は、正職員50.8%、正職員以外（契約職員・嘱託職員、パート・アルバイト、派遣職員の合計）33.1%、自営業12.8%でした。

問4 家族のがん診断時の就労状況

問4 就労状況	度数	割合
仕事をしていた	305	60.2%
仕事をしていなかった	190	37.5%
無回答	12	2.4%
合計	507	100.0%



問4 就業形態	度数	割合
正職員	155	50.8%
契約職員・嘱託職員	17	5.6%
パート・アルバイト	80	26.2%
派遣職員	4	1.3%
自営業	39	12.8%
その他	5	1.6%
無回答	3	1.0%
不明	2	0.7%
合計	305	100.0%



割合は、問4で「仕事をしていた」と回答した回答者数305を分母に算定しました。

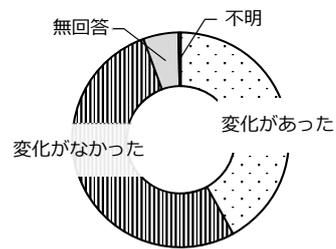
◆就労への影響

家族ががんにかかったことによる仕事の状況について、「変化があった」は42.0%、「変化がなかった」は52.5%でした。具体的な変化の内容は、「サポート等のために有給休暇を取得した」、「勤務時間を短縮した」、「勤務時間をずらした」でした。就業形態別に比較すると、正職員で「有給休暇を取得した」の回答割合が高くなっており、正職員以外では「サポート等のために仕事を辞めた」の回答割合が高くなっていました。

問4 家族ががんにかかったことによる就業状況の変化

問4 就労状況の変化	度数	割合
変化があった	128	42.0%
変化がなかった	160	52.5%
無回答	16	5.2%
不明	1	0.3%
合計	305	100.0%

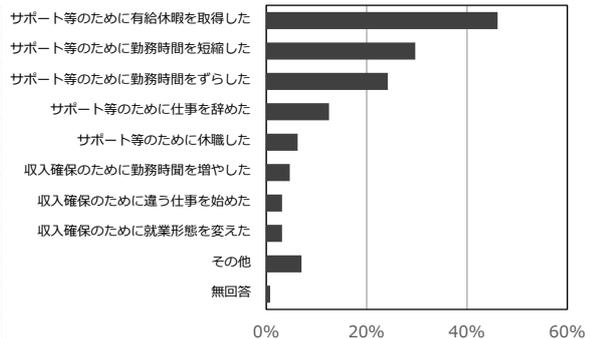
割合は、問4で「仕事をしていた」と回答した回答者数305を分母に算定しました。



問4 就業状況の変化の状況 (複数回答)

問4 就労状況の変化の状況	度数	割合
サポート等のために有給休暇を取得した	59	46.1%
サポート等のために勤務時間を短縮した	38	29.7%
サポート等のために勤務時間をずらした	31	24.2%
サポート等のために仕事を辞めた	16	12.5%
サポート等のために休職した	8	6.3%
収入確保のために勤務時間を増やした	6	4.7%
収入確保のために違う仕事を始めた	4	3.1%
収入確保のために就業形態を変えた	4	3.1%
その他	9	7.0%
無回答	1	0.8%
合計	176	

割合は、問4で「変化があった」と回答した回答者数128を分母に算定しました。



再掲) 問4 (就業形態別)

問4 就労状況の変化の状況 (就業形態別)	正職員		正職員以外	
	度数	割合	度数	割合
サポート等のために有給休暇を取得した	47	77.0%	11	22.9%
サポート等のために勤務時間を短縮した	18	29.5%	15	31.3%
サポート等のために勤務時間をずらした	12	19.7%	13	27.1%
サポート等のために仕事を辞めた	1	1.6%	11	22.9%
サポート等のために休職した	1	1.6%	4	8.3%
収入確保のために勤務時間を増やした	4	6.6%	1	2.1%
収入確保のために違う仕事を始めた	1	1.6%	2	4.2%
収入確保のために就業形態を変えた	1	1.6%	3	6.3%

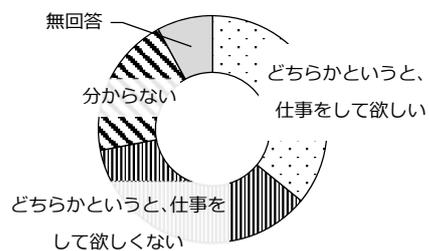
正職員以外の職員は、契約職員・嘱託職員、パート・アルバイト、派遣職員の合計値です。

◆がんにかかった家族の就労に関する意向

がんにかかった家族（患者）について、「どちらかという、仕事をして欲しい」は35.9%、「どちらかとうと、仕事をして欲しくない」は36.1%とほぼ同程度でした。仕事をして欲しい主な理由は、「働くことががんにかかった家族の生きがいであるため」、「家庭の生計を維持するため」でした。一方、仕事をして欲しくない主な理由は、「治療に専念して欲しいため」でした。

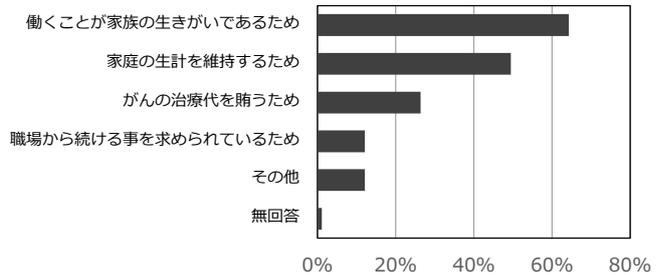
問5 がんにかかった家族の就労継続に関する意向

問5 家族の就労に関する意向	度数	割合
どちらかという、仕事をして欲しい	182	35.9%
どちらかという、仕事をして欲しくない	183	36.1%
分からない	102	20.1%
無回答	40	7.9%
合計	507	100.0%



問5 仕事をして欲しい理由	度数	割合
働くことががんにかかったご家族の生きがいであるため	117	64.3%
家庭の生計を維持するため	90	49.5%
がんの治療代を賄うため	48	26.4%
がんにかかったご家族の職場から続ける事を求められているため	22	12.1%
その他	22	12.1%
無回答	2	1.1%
合計	301	

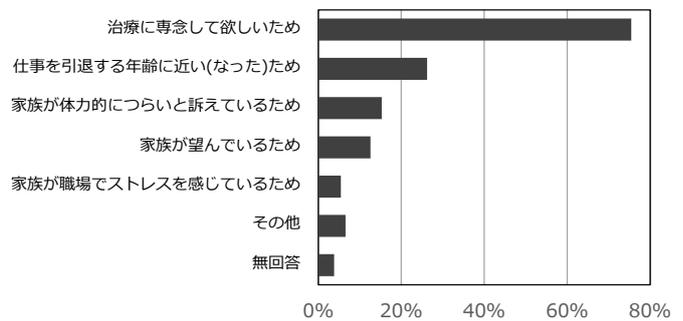
問5 がんにかかった家族に仕事をして欲しい理由（複数回答）



割合は、問5で「どちらかという、仕事をして欲しい」と回答した回答者数 182 を分母に算定しました。

問5 仕事をして欲しくない理由	度数	割合
治療に専念して欲しいため	138	75.4%
仕事を引退する年齢に近い(なった)ため	48	26.2%
がんに罹患したご家族が体力的につらいと訴えているため	28	15.3%
家族が望んでいるため	23	12.6%
がんに罹患したご家族が職場でストレスを感じているため	10	5.5%
その他	12	6.6%
無回答	7	3.8%
合計	266	

問5 がんにかかった家族に仕事をして欲しくない理由（複数回答）

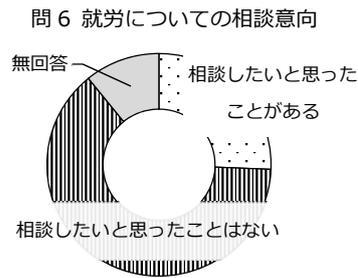


割合は、問5で「どちらかという、仕事をして欲しくない」と回答した回答者数 183 を分母に算定しました。

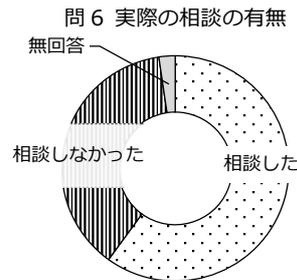
◆がんにかかった家族の就労に関する相談・サポート

がんにかかった家族の就労について、「相談したいと思ったことがある」は25.6%、「相談したいと思ったことはない」は63.5%でした。相談したいと思ったことがある人のうち、実際に「相談した」は60.0%でした。主な相談相手先は、「主治医や専門医」、「知人・友人」でした。一方、「相談しなかった」は37.2%で、その主な理由は、「相談先を知らなかったため」が71.4%でした。

問6 就労についての相談意向	度数	割合
相談したいと思ったことがある	130	25.6%
相談したいと思ったことはない	322	63.5%
無回答	55	10.8%
合計	507	100.0%



問6 実際の相談の有無	度数	割合
相談した	78	60.0%
相談しなかった	49	37.7%
無回答	3	2.3%
合計	130	100.0%



割合は、問6で「相談したいと思ったことがある」と回答した回答者数130を分母に算定しました。

問6 相談をした相手先 (複数回答)

問6 相談相手先	度数	割合
主治医や専門医	40	51.3%
知人・友人	34	43.6%
受診医療機関の相談窓口	13	16.7%
受診医療機関の看護師	10	12.8%
患者ご本人の職場	10	12.8%
がん患者と家族の会等	6	7.7%
行政の窓口(福祉保健センター等)	5	6.4%
社会保険労務士	4	5.1%
地域産業保健センター	2	2.6%
ハローワーク	2	2.6%
その他	7	9.0%

割合は、問6で「相談した」と回答した回答者数78を母数に算出しました。

問6 相談をしなかった理由 (複数回答)

問6 相談しなかった理由	度数	割合
相談先を知らなかったため	35	71.4%
がんにかかったご家族の職場に知られたいくなかったため	3	6.1%
その他	11	22.4%
無回答	3	6.1%
合計	52	

割合は、問6で「相談しなかった」と回答した回答者数49を分母に算定しました。

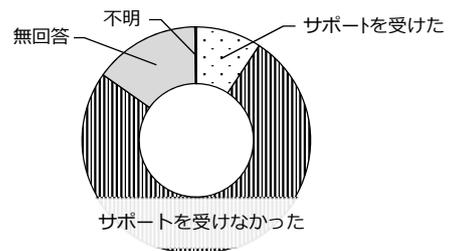
◆がんにかかった患者の「家族」に対して必要な支援・制度

家族や親戚以外の機関から何らかの「サポートを受けた」は9.3%、「サポートを受けなかった」は75.5%でした。

がんにかかった患者の「家族」に対して必要と思われる支援や制度（複数回答）で多かった回答は、「患者への支援方法についての助言・情報提供」51.3%、「患者の治療に関して相談できる場の提供」48.5%でした。

問7 家族・親戚以外からのサポートの有無	度数	割合
サポートを受けた	47	9.3%
サポートを受けなかった	383	75.5%
無回答	76	15.0%
不明	1	0.2%
合計	507	100.0%

問7 家族・親戚以外からのサポートの有無



問8 がんにかかった患者の「家族」に対して必要な支援や制度（複数回答）

問8 必要な支援や制度	度数	割合
患者への支援方法についての助言・情報提供	260	51.3%
患者の治療に関して相談できる場の提供	246	48.5%
家族の看護のために利用できる休暇制度 (介護休暇、子どもの看護休暇以外)	138	27.2%
患者や家族の就労に関する問題について相談できる場の提供	87	17.2%
がん患者の家族同士の交流の場の提供	63	12.4%
その他	20	3.9%
無回答	112	22.1%
合計	926	

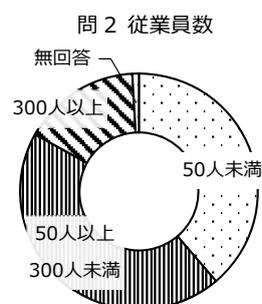
割合は、回答者数 507 を分母に算出しました。

(3) 事業所向け調査

◆基本属性

回答事業所（全 454 件）の従業員数は、「50 人未満」38.8%、「50 人以上 300 人未満」44.3%、「300 人以上」16.1%でした。

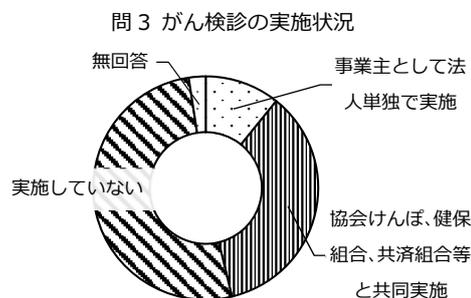
問2 従業員数	度数	割合
50人未満	176	38.8%
50人以上300人未満	201	44.3%
300人以上	73	16.1%
無回答	4	0.9%
合計	454	100.0%



◆がん検診の実施状況

単独実施と共同実施を合わせた検診を実施している事業所は 46.3%でした。一方、がん検診を実施していない事業所は 51.3%でした。従業員規模が小さいほど実施していない割合が高くなる傾向でした。検診を実施していない事業所で行っている検診受診のための取組は、「検診費用の補助」22.3%が最多でした。

問3 がん検診の実施状況	度数	割合
事業主として法人単独で実施	49	10.8%
協会けんぽ、健保組合、共済組合等と共同実施	161	35.5%
実施していない	233	51.3%
無回答	11	2.4%
合計	454	100.0%



再掲) 問3 (従業員規模別)

問3 がん検診の実施状況 (従業員規模別)	50人未満		50人以上300人未満		300人以上	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合
事業主として法人単独で実施	12	6.8%	29	14.4%	8	11.0%
協会けんぽ、健保組合、共済組合等と共同実施	49	27.8%	78	38.8%	33	45.2%
実施していない	109	61.9%	90	44.8%	31	42.5%
無回答	6	3.4%	4	2.0%	1	1.4%
合計	176	100.0%	201	100.0%	73	100.0%

問3 がん検診受診のために実施している取組 (複数回答)

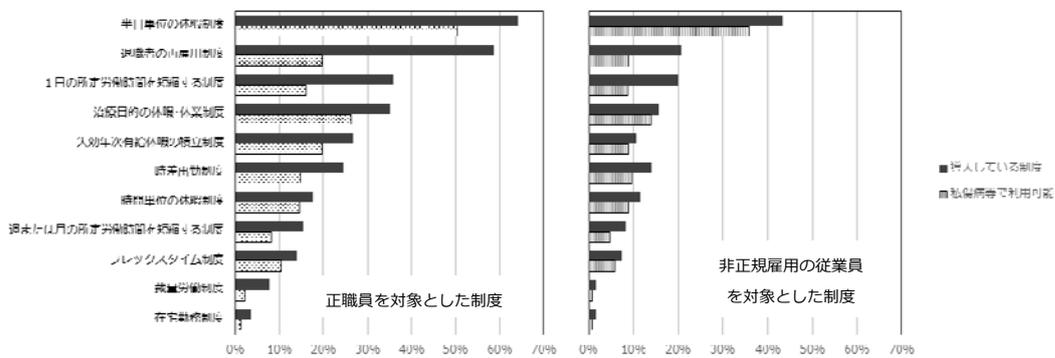
問3 がん検診受診のための取組	度数	割合
検診費用の補助	52	22.3%
自治体で実施しているがん検診の案内・周知	28	12.0%
勤務時間内の受診の許可	25	10.7%
その他	9	3.9%
特に何も実施していない	143	61.4%
無回答	31	13.3%
合計	288	

割合は、問3で「実施していない」と回答した回答事業所数 233 を分母に算定しました。

◆柔軟な働き方を支援するための制度

柔軟な働き方を支援するための制度として導入している事業所が多い制度は、「半日単位の休暇制度」64.1%、「退職者の再雇用制度」58.8%でした。私傷病の治療・療養のために利用可能としている事業所が多い制度は、「半日単位の休暇制度」50.2%、「治療目的の休暇・休業制度」26.2%でした。非正規雇用の従業員を対象とした制度では、導入割合は正職員と比べて全体的に低い傾向で最多は「半日単位の休暇制度」43.4%でした。

問4 柔軟な働き方を支援する制度の導入割合および私傷病等で利用可能な割合（複数回答）

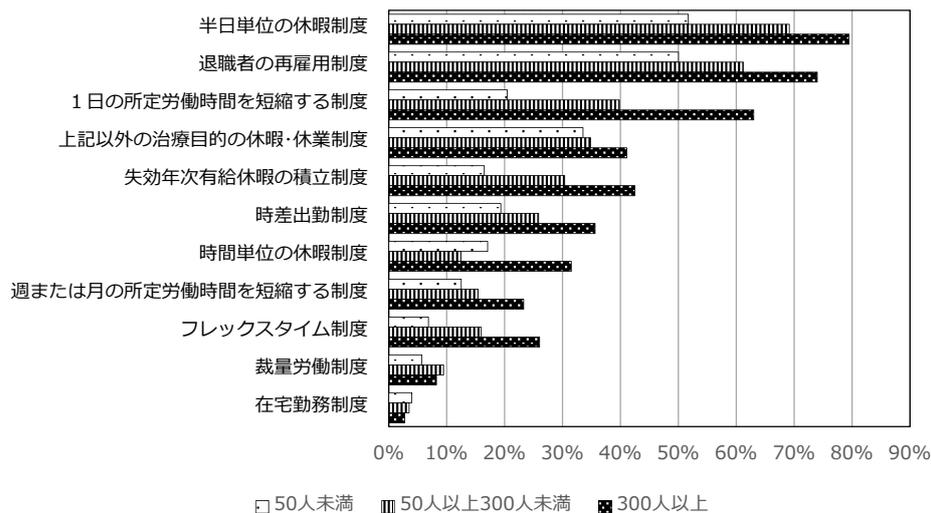


問4 柔軟な働き方を支援するための制度	正職員を対象とした制度				非正規雇用の従業員を対象とした制度			
	導入している制度		私傷病等で利用可能		導入している制度		私傷病等で利用可能	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
半日単位の休暇制度	291	64.1%	228	50.2%	197	43.4%	163	35.9%
退職者の再雇用制度	267	58.8%	89	19.6%	94	20.7%	41	9.0%
1日の所定労働時間を短縮する制度	163	35.9%	73	16.1%	90	19.8%	39	8.6%
治療目的の休暇・休業制度	160	35.2%	119	26.2%	71	15.6%	63	13.9%
失効年次有給休暇の積立制度	121	26.7%	89	19.6%	48	10.6%	41	9.0%
時差出勤制度	112	24.7%	67	14.8%	64	14.1%	44	9.7%
時間単位の休暇制度	80	17.6%	66	14.5%	52	11.5%	41	9.0%
週または月の所定労働時間を短縮する制度	70	15.4%	37	8.1%	37	8.1%	21	4.6%
フレックスタイム制度	63	13.9%	47	10.4%	33	7.3%	27	5.9%
裁量労働制度	35	7.7%	10	2.2%	8	1.8%	3	0.7%
在宅勤務制度	16	3.5%	6	1.3%	8	1.8%	3	0.7%
その他	4	0.9%	2	0.4%	2	0.4%	2	0.4%
無回答	60	13.2%	80	17.6%	117	25.8%	19	4.2%
合計	1442		913		821		507	

割合は、回答事業所数 454 を分母に算出しました。

従業員規模別で比較すると、「治療目的の休暇・休業制度」は従業員規模による導入割合の差が比較的少なく、一方、「1日の所定労働時間を短縮する制度」は、50人未満20.5%、50人以上300人未満39.8%、300人以上63.0%と従業員規模による導入割合の差が大きな制度となっていました。

再掲) 問4 (従業員規模別)



問4 柔軟な働き方を支援するための制度 導入している制度 (従業員規模別)	50人未満		50人以上300人未満		300人以上	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合
半日単位の休暇制度	91	51.7%	139	69.2%	58	79.5%
退職者の再雇用制度	88	50.0%	123	61.2%	54	74.0%
1日の所定労働時間を短縮する制度	36	20.5%	80	39.8%	46	63.0%
上記以外の治療目的の休暇・休業制度	59	33.5%	70	34.8%	30	41.1%
失効年次有給休暇の積立制度	29	16.5%	61	30.3%	31	42.5%
時差出勤制度	34	19.3%	52	25.9%	26	35.6%
時間単位の休暇制度	30	17.0%	25	12.4%	23	31.5%
週または月の所定労働時間を短縮する制度	22	12.5%	31	15.4%	17	23.3%
フレックスタイム制度	12	6.8%	32	15.9%	19	26.0%
裁量労働制度	10	5.7%	19	9.5%	6	8.2%
在宅勤務制度	7	4.0%	7	3.5%	2	2.7%
その他	1	0.6%	1	0.5%	2	2.7%
無回答	41	23.3%	17	8.5%	1	1.4%
合計	460		657		315	

割合は、問2で各従業員規模の回答事業所数を分母に算出しました。

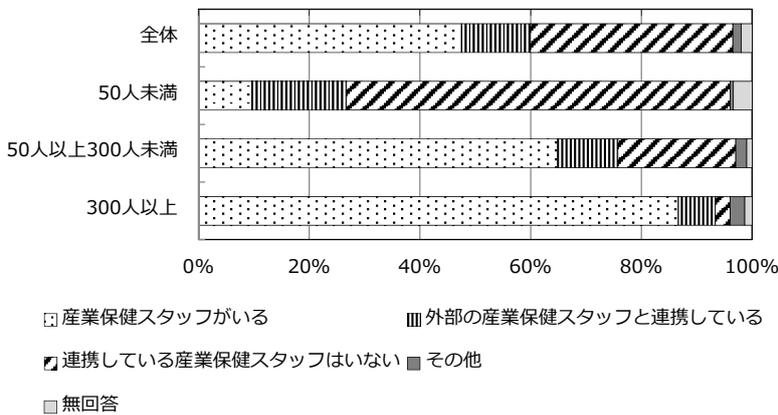
◆産業保健スタッフとの連携状況

産業医・産業保険師・産業看護師など産業保健スタッフがいる事業所は47.8%でした。また、外部の産業保健スタッフと連携している事業所は12.6%でした。一方、連携している産業保健スタッフがいらない事業所は36.8%でした。

従業員規模別に比較すると、従業員規模が小さいほど産業保健スタッフがいらない傾向があり、連携している産業保健スタッフがいらない事業所は、300人以上の事業所で2.7%、50人以上300人未満の事業所で21.4%、50人未満の事業所で69.3%でした。

産業保健スタッフによる主なサポート内容は、「従業員からの相談受付」、「休職や復職にあつての面談」でした。

問5 産業保健スタッフとの連携状況（従業員規模別）（複数回答）



問5 産業保健スタッフとの連携状況 (従業員規模別)	全体		50人未満		50人以上300人未満		300人以上	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
産業保健スタッフがいる	217	47.8%	17	9.7%	131	65.2%	65	89.0%
外部の産業保健スタッフと連携している	57	12.6%	30	17.0%	22	10.9%	5	6.8%
連携している産業保健スタッフはいらない	167	36.8%	122	69.3%	43	21.4%	2	2.7%
その他	7	1.5%	1	0.6%	4	2.0%	2	2.7%
無回答	9	2.0%	6	3.4%	2	1.0%	1	1.4%

割合は、問2で各従業員規模の回答事業所数を分母に算出しました。

問5 産業保健スタッフによるサポート内容（複数回答）

問5 産業保健スタッフによるサポート内容	度数	割合
従業員からの相談受付	153	55.8%
休職や復職にあつての面談	146	53.3%
就業上の制限や職場環境の整備に対する人事部 門や従業員の上司への助言	132	48.2%
定期的な面談などによるフォロー	118	43.1%
医療機関（主治医やその他職員）との連絡・情 報交換	79	28.8%
その他	9	3.3%
特にサポートは行っていない	46	16.8%
無回答	4	1.5%
合計	687	

割合は、問5で「産業保健スタッフがいる」または「外部の産業保健スタッフと連携している」と回答した回答事業所数274を分母に算出しました。

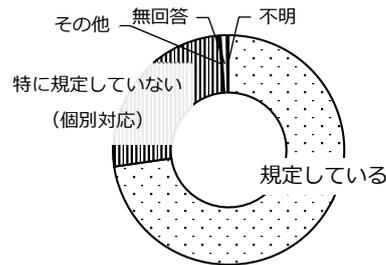
◆私傷病になった従業員の雇用管理、身分保障期間・所得補償期間等

従業員が私傷病になった際の休暇・休職や勤務形態等について、就業規則で規定している事業所は72.7%でした。特に規定していない（個別対応）は26.0%でした。

身分保障期間の平均は17.2か月、所得補償期間の平均は15.1か月でした。従業員規模が大きいほど期間が長くなる傾向でした。

問6 私傷病時の休職・休暇等の就業規則等の規定状況

問6 私傷病時の休職・休暇等の就業規則	度数	割合
規定している	330	72.7%
特に規定していない（個別対応）	118	26.0%
その他	1	0.2%
無回答	4	0.9%
不明	1	0.2%
合計	454	100.0%

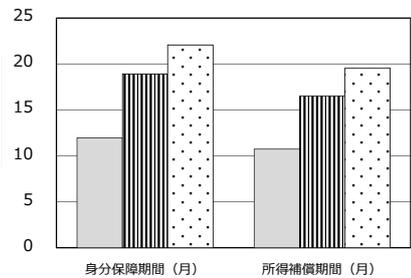


問8 身分保障期間・所得保障期間・無休期間

問8 身分保障期間等	平均値	最小値	最大値	中央値	度数	無回答	不明	合計
身分保障期間（月）	17.2	0	120.0	14.9	344	104	6	454
所得補償期間（月）	15.1	0	60.0	17.8	324	126	4	454
無給期間（月）	4.9	0	60.0	1.0	238	215	1	454

再掲）問8（従業員規模別）

問8 身分保障等の期間 （従業員規模別）	50人未満		50人以上300人未満		300人以上	
	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値
身分保障期間（月）	112	12.0	165	18.9	64	22.1
所得補償期間（月）	105	10.7	157	16.5	59	19.5



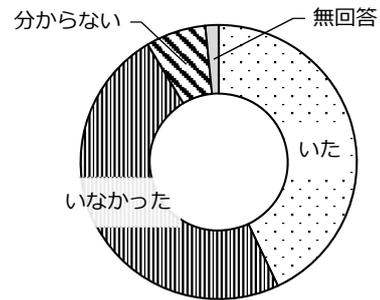
□ 50人未満 ■ 50人以上300人未満 ▨ 300人以上

◆がんと診断された従業員の状況

過去3年間のうち、がんと診断された従業員がいた事業所は43.0%でした。そのうち、1か月以上連続して休職・休業した従業員がいた事業所は73.3%でした。その従業員の復職状況は、「復職する機会が多い」が57.3%でした。一方、「復職後退職することが多い」および「復職することなく退職する場合」を合わせた退職に至ったと回答した割合は18.9%でした。

問11 がんと診断された従業員の有無

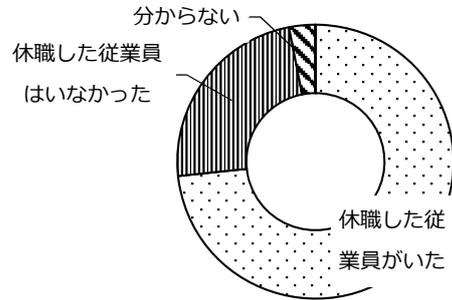
問11 がんと診断された従業員の有無	度数	割合
いた	195	43.0%
いなかった	220	48.5%
分からない	32	7.0%
無回答	7	1.5%
合計	454	100.0%



問11 1か月以上連続して休職・休業した従業員の有無

問11 連続した休職・休業	度数	割合
休職した従業員がいた	143	73.3%
休職した従業員はいなかった	46	23.6%
分からない	6	3.1%
無回答	0	0.0%
合計	195	100.0%

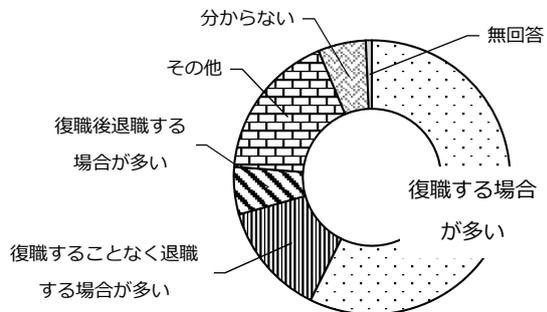
割合は、問11でがんと診断された従業員が「いた」と回答した回答事業所数195を分母に算定しました。



問11 従業員の復帰状況

問11 復職状況	度数	割合
復職する機会が多い	82	57.3%
復職することなく退職する機会が多い	19	13.3%
復職後退職する機会が多い	8	5.6%
その他	25	17.5%
分からない	8	5.6%
無回答	1	0.7%
合計	143	100.0%

割合は、問11で休職した従業員が「いた」と回答した回答事業所数143を分母に算定しました。

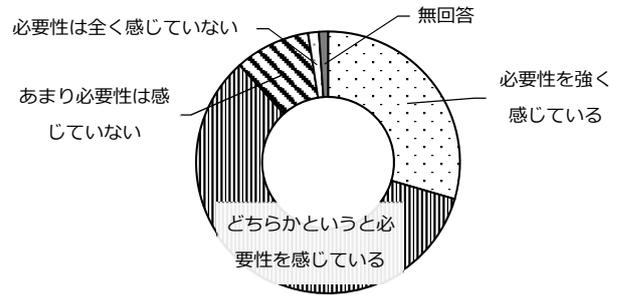


◆治療と就労の両立の実現に向けた課題

仕事と治療の両立が実現できる職場づくりを必要と感じている事業所は88.3%でした。職場づくりを進める上での課題として多いものは、「代替要員の確保が困難」、「休業中の賃金支給等の金銭的な補償が困難」、「柔軟な勤務制度の整備が困難」でした。行政による普及啓発事業において知りたい内容として多いものは、「主に必要となる就業上の配慮」、「他社での取組事例」、「法人が相談できる相談窓口」でした。

問 14 両立を実現できる職場づくりの必要性

問14 両立が実現できる職場づくり	度数	割合
必要性を強く感じている	134	29.5%
どちらかという必要性を感じている	267	58.8%
あまり必要性は感じていない	42	9.3%
必要性は全く感じていない	6	1.3%
無回答	5	1.1%
合計	454	100.0%



問 16 職場づくりを進める上で課題 (複数回答)

問16 職場づくりを進める上での課題	度数	割合
代替要員の確保が困難	277	61.0%
休業中の賃金支給等の金銭的な補償が困難	163	35.9%
柔軟な勤務制度の整備が困難	148	32.6%
長期間働けない従業員の社会保険料の事業主負担が大きい	127	28.0%
病気そのものや治療の内容、仕事への影響が分からない	98	21.6%
具体的な支援の方法が分からない	63	13.9%
治療の見通しや就業制限に関する情報の入手が困難	58	12.8%
管理職や従業員の理解が得られにくい	40	8.8%
産業保健スタッフの雇用にかかるコスト負担が大きい	21	4.6%
その他	14	3.1%
持になし	38	8.4%
無回答	13	2.9%
合計	1,060	

割合は、回答事業所数 454 を分母に算出しました。

問 17 行政による普及啓発事業において知りたい内容 (複数回答)

問17 行政による普及啓発事業において知りたい内容	度数	割合
主に必要となる就業上の配慮	213	46.9%
他社での取組事例	190	41.9%
法人が相談できる相談窓口	157	34.6%
労働者が相談できる相談窓口	126	27.8%
がんそのものや治療方法等の基本的な情報	105	23.1%
従業員の受診医療機関との連携方法	90	19.8%
国や横浜市における施策動向	71	15.6%
社内での普及啓発資材	63	13.9%
産業医等の産業保健スタッフとの連携方法	42	9.3%
その他	4	0.9%
無回答	39	8.6%
合計	1,100	

割合は、回答事業所数 454 を分母に算出しました。

3 調査票

横浜市「がんの治療と就労」に関するアンケート調査

<調査ご協力をお願い（横浜市医療局）>

1. はじめに

横浜市では、「横浜市がん撲滅対策推進条例」を施行し、がんの予防、早期発見、医療の充実、患者・家族の方に対する支援、情報提供などの総合的ながん対策の取組を進めています。

取組のひとつとして、就労世代の方が「がん」と診断された場合に、働きながら治療や療養できる環境の整備や、家族ががんになった場合でも働き続けられるような、事業者の理解促進に向けた施策を検討しています。

このたび、がんの治療を受けていらっしゃる皆様の就労の状況をしっかりと把握させていただくことにより、効果的な施策を検討していきたいと考え、調査票を配布させていただきました。

お手数ではございますが、ぜひ、ご回答くださいますようお願いいたします。

（回答は任意ですので、回答しないことによるご本人に対する不利益は一切ございません。）

○本調査は、横浜市が実施する調査です。調査票の回収・集計については、株式会社病院システムに委託し、実施します。

○ご回答いただいた内容は取扱いに十分注意し、統計的に処理するとともに、調査の目的以外での利用はいたしません。また、個人が特定される形で公表されることはありません。

○ご回答頂くことが難しいとお感じになる設問につきましては、ご回答頂かなくても結構です。差し支えの無い範囲でご回答下さい。

○平成28年12月31日（土）までに、同封の返信用封筒にて、ご返送くださいますようお願いいたします。

○本調査全般に関するご質問については、横浜市医療局がん・疾病対策課、調査項目に関する質問は、株式会社病院システムへお問い合わせ下さい。

【お問合せ先】

（調査全般に関すること）横浜市医療局がん・疾病対策課
古賀・森脇

電 話：045-671-2721 FAX：045-664-3851

E-mail：ir-gantaisaku@city.yokohama.jp

（回答方法に関すること）株式会社病院システム
運営コンサルティング部
鈴木・富田

電 話：03-5396-3921 FAX：03-5396-4778

E-mail：suzuki@msp-inc.co.jp

tomita@msp-inc.co.jp

2. 調査票のご回答者・ご返送方法について

○本調査には2種類の調査票がございます。患者ご本人の調査票については、患者ご本人がご回答下さい。ご家族の調査票については、ご家族の方がご回答下さい。

○2部の返信用封筒を同封しておりますので、患者ご本人の調査票、ご家族の調査票を、それぞれ別々にご返送頂いても結構です。

○返信用封筒には切手を貼らずに郵便ポストにご投函下さい。

3. 回答の記入方法について

○回答の記入方法としては、選択肢の番号を丸で囲む方法、欄内に文字を記入する方法の2種類がございます。選択肢の番号を丸で囲む方法でご回答頂く設問については設問文に、（いずれか1つに○）、（該当するもの全てに○）と記載致しております。

4. 回答時点の考え方について

○設問の中には、『がん診断時』、『がん診断時に就労していた法人』など、ご回答頂きたい時点を指定させて頂いているものがございます。指定された時点の状況についてご回答下さい。

○就労期間中にがんと診断されたことが複数回（もしくは再発・転移したことが）ある場合には、それらのうち（現時点から見て）直近の時点における病気や仕事の状況を対象としてご回答下さい。次ページに事例を示しておりますのでご参照下さい。

(1) 就労していた法人が複数ある場合

例 1) 就労中がんにかかり、退職後、再就職したケース	例 2) 再就職した法人でがんにかかったケース
病気の状況については、 がん診断時の状況 についてご回答下さい	病気の状況については、 がん診断時の状況 についてご回答下さい
仕事の状況については、 就労期間①の状況 についてご回答下さい	仕事の状況については、 就労期間②の状況 についてご回答下さい

(2) がんと診断されたことが複数回（もしくは再発・転移したことが）ある場合

例 3) 再度がんにかかったケース	例 4) 就労中がんにかかり、退職後再度がんにかかったケース
病気の状況については、 がん診断②回目 の状況についてご回答下さい	病気の状況については、 がん診断①回目 の状況についてご回答下さい
仕事の状況については、 就労期間中の状況 についてご回答下さい	仕事の状況については、 就労期間中の状況 についてご回答下さい

5. 設問中の用語説明 （各種制度の概要について）

○ 患者ご本人様の調査票の間 23 では、法人における各種制度について記載がございますが、このうちいくつかの制度について補足説明致します。

各種制度に関する用語	説明
(1) 時差出勤制度	・所定労働時間は変えず、始業・終業時刻を繰り上げ・繰り下げる制度
(2) 所定労働時間を短縮する制度	・いわゆる短時間勤務制度
(4) 失効年次有給休暇の積立制度	・失効した年次有給休暇を一定日数まで積み立てて、自身の傷病を理由とした長期休暇や家族の介護等のために利用できる制度
(5) フレックスタイム制度	・労働者が各自の始業・終業時刻を自由に決められる制度
(7) 試し（慣らし）出勤制度等	・勤務時間と同様の時間帯で模擬的な軽作業を行う／自宅から勤務職場の近くまで通常の勤務経路で移動し、一定時間過ぎた後で帰宅する／職場復帰の判断等を目的として、本来の職場などに試験的に一定期間継続して出勤する等、円滑な職場復帰を支援する制度

以上

患者ご本人の調査票

横浜市「がんの治療と就労」に関するアンケート調査

I. あなたご自身のことについてお伺いします。

問1 性別（いずれか1つに○）	01 男性	02 女性
問2 現在およびがんと診断された時点（以下、がん診断時）での年齢についてご記入下さい。		
（1）現在の年齢	歳	（2）がん診断時の年齢
	歳	
問3 がん診断時における家族構成についてご記入下さい。（いずれか1つに○）		
01 扶養家族あり	02 扶養家族なし（単身世帯でない）	03 扶養家族なし（単身世帯）
問4 がん診断時に加入していた健康保険についてご記入下さい。（いずれか1つに○）		
01 健康保険組合	02 協会けんぽ	03 国民健康保険
04 共済組合	05 後期高齢者医療制度	06 加入していなかった
問5 がん診断時における居住地についてご記入下さい。（いずれか1つに○）		
01 横浜市	02 横浜市以外	

II. あなたの病気の状況についてお伺いします。

問6 診断されたがんの種類についてご記入下さい。（該当するもの全てに○）				
01 胃がん	02 大腸がん	03 肺がん	04 乳がん	
05 肝がん	06 悪性リンパ腫	07 子宮がん	08 食道がん	
09 前立腺がん	10 甲状腺がん	11 白血病	12 その他（ ）	
問7 診断されたがんの進行度についてご記入下さい。（いずれか1つに○）				
01 0期	02 I期	03 II期	04 III期	05 IV期
06 不明				
問8 診断されたがんについて、これまでに受けた治療の種類をご記入下さい。（該当するもの全てに○）				
01 手術	02 化学療法（抗がん剤）	03 放射線治療	04 ホルモン療法	
05 対症療法	06 その他（ ）			
問9 がんの再発・転移はありましたか。（いずれか1つに○）				
01 あった	02 なかった			
問10 がん診断後における治療の状況についてご記入下さい。（該当するもの全てに○）				
01 入院治療した	02 通院治療した	03 経過観察した		

↓
 ※問10で「02」、「03」のいずれかもしくは両方を選ばれた場合のみ※

問10-1 通院頻度についてご記入下さい。		
※通院頻度については最も通院頻度の高かった1ヵ月間についてご記入下さい。		
通院頻度（最も頻度の高かった1ヵ月間分）		回/月
問10-2 上記、最も通院頻度の高かった1ヵ月間について、1回あたりの通院時間※は平均でどの程度かかりましたか。（いずれか1つに○）		
※通院時間とは、自宅から医療機関までの往復時間と医療機関における滞在時間（待ち時間、診療時間、会計等を全て含めた時間）を合計した時間		
01 30分未満	02 30分以上1時間未満	03 1時間以上2時間未満
04 2時間以上3時間未満	05 3時間以上4時間未満	06 4時間以上5時間未満
07 5時間以上6時間未満	08 6時間以上7時間未満	09 7時間以上

Ⅲ. 病気による仕事への影響についてお伺いします。

問 11 がん診断時に就労していましたか。(いずれか 1 つに○)

01 法人で就労していた	02 個人事業主(自営業)として就労していた	03 就労していなかった
--------------	------------------------	--------------

6 頁の問 27 からご回答下さい

6 頁の問 30 からご回答下さい

問 12 がん診断時に就労していた法人全体の正規職員数、就労していた事業所の所在地についてご記入下さい。(各々いずれか 1 つに○)

(1) 法人全体の正規職員数	01 1~29 人	02 30~49 人	03 50~99 人
	04 100~299 人	05 300 人以上	
(2) 事業所の所在地	01 横浜市	02 横浜市以外	

問 13 治療・療養のために 1 ヶ月以上の連続した休み(休暇又は休職)を取得しましたか。(いずれか 1 つに○)

01 取得した	02 取得していない
---------	------------

◀問 13 で「01 取得した」を選ばれた場合のみ▶

問 13-1 利用した法人内の制度についてご記入下さい。(該当するもの全てに○)

01 有給休暇	02 有給休暇以外の金銭的補償(賞金、傷病手当金、互助組合・共済会からの見舞金等)を伴う休み
03 金銭的補償を伴わない休み	04 その他()

問 13-2 休み(休暇又は休職)を取得した目的は何ですか。(該当するもの全てに○)

01 入院のため	02 通院のため
03 自宅療養のため	04 その他()

問 14 がん診断時に就労していた職場では、治療や通院のために休暇を取りやすい雰囲気がありましたか。(いずれか 1 つに○)

01 あった	02 なかった	03 どちらともいえない
--------	---------	--------------

■問 15 から問 20 までのご回答に関するお願い

問 15 から問 20 までの設問につきましては、がん診断時に就労していた法人における就労状況の変化についてご記入下さい。当該法人を退職した場合には、退職前の状況についてご記入下さい。

問 15 がん診断後における業務量の変更についてご記入下さい。(各々いずれか 1 つに○)

(1) がん診断後の業務量について法人の配慮による変更はありましたか	01 あった	02 なかった
(2) (1)の結果はご自身の希望に沿ったものですか	01 はい	02 いいえ
(3) (1)の結果に納得していますか	01 はい	02 いいえ

問 16 がん診断後における勤務地の変更についてご記入下さい。(各々いずれか 1 つに○)

(1) がん診断後の勤務地について法人の配慮による変更はありましたか	01 あった	02 なかった
(2) (1)の結果はご自身の希望に沿ったものですか	01 はい	02 いいえ
(3) (1)の結果に納得していますか	01 はい	02 いいえ

問 17 がん診断後における所属する部署の変更についてご記入下さい。(各々いずれか1つに○)		
(1) がん診断後に、がんにかかったことに関係すると思う所属する部署の変更はありましたか	01 あった	02 なかった
(2) (1)の結果はご自身の希望に沿ったものですか	01 はい	02 いいえ
(3) (1)の結果に納得していますか	01 はい	02 いいえ

問 18 がん診断時に就労していた法人における就業形態についてご記入下さい。(各々いずれか1つに○)		
(1) がん診断時における就業形態	01 正職員	02 契約職員・嘱託職員 03 パート・アルバイト 04 派遣職員 05 その他()
(2) がん診断後に、がんにかかったことに関係すると思う就業形態の変更はありましたか	01 あった	02 なかった
(3) (2)の結果はご自身の希望に沿ったものですか	01 はい	02 いいえ
(4) (2)の結果に納得していますか	01 はい	02 いいえ

《問 18 (2) で「01 あった」を選ばれた場合のみ》

問 18-1 がん診断後の就業形態についてご記入下さい。(いずれか1つに○)		
がん診断後の就業形態	01 正職員	02 契約職員・嘱託職員 03 パート・アルバイト 04 派遣職員 05 その他()

問 19 がん診断時に就労していた法人における業務内容についてご記入下さい。(各々いずれか1つに○)		
(1) がん診断時における業務内容	01 専門的・技術的業務	02 管理的業務 03 事務的業務 04 販売業務 05 サービス業務 06 保安業務 07 運輸・通信業務 08 生産工程・労務 09 その他()
(2) がん診断後に、がんにかかったことに関係すると思う業務内容の変更はありましたか	01 あった	02 なかった
(3) (2)の結果はご自身の希望に沿ったものですか	01 はい	02 いいえ
(4) (2)の結果に納得していますか	01 はい	02 いいえ

《問 19 (2) で「01 あった」を選ばれた場合のみ》

問 19-1 がん診断後の業務内容についてご記入下さい。(いずれか1つに○)		
がん診断後の業務内容	01 専門的・技術的業務	02 管理的業務 03 事務的業務 04 販売業務 05 サービス業務 06 保安業務 07 運輸・通信業務 08 生産工程・労務 09 その他()

問 20 がん診断時に就労していた法人における役職についてご記入下さい。(各々いずれか 1 つに○)			
(1) がん診断時における役職	01 経営層・役員 04 役職なし	02 部長クラス	03 課長・主任クラス
(2) がん診断後に、がんにかかったことに関係すると思う役職の変更はありましたか	01 あった	02 なかった	
(3) (2)の結果はご自身の希望に沿ったものですか	01 はい	02 いいえ	
(4) (2)の結果に納得していますか	01 はい	02 いいえ	

◀問 20 (2)で「01 あった」を選ばれた場合のみ▶

問 20-1 がん診断後の役職についてご記入下さい。(いずれか 1 つに○)			
がん診断後の役職	01 経営層・役員 04 役職なし	02 部長クラス	03 課長・主任クラス

問 21 がん診断後、がん診断時に就労していた法人を退職しましたか。(いずれか 1 つに○)	
01 はい	02 いいえ

▶◀問 21 で「01 はい」を選ばれた場合のみ▶

問 21-1 退職した理由についてご記入下さい。(該当するもの全てに○)			
01 治療・療養に専念するため	02 体力面等から継続して就労することが困難であるため		
03 周囲に迷惑をかけたくないため	04 職場から勧められたため		
05 家族から勧められたため	06 職場に居づらくなったため		
07 その他 ()			

IV. 治療と仕事の両立の状況についてお伺いします。

問 22 がんにかかったことについて職場へ報告もしくは相談しましたか。(いずれか 1 つに○)	
01 報告・相談した	02 報告・相談しなかった

▶◀問 22 で「01 報告・相談した」を選ばれた場合のみ▶

問 22-1 <A>以下の(1)から(10)までに示す報告・相談先に対し直接、報告もしくは相談しましたか。 また報告・相談したことにより状況が改善しましたか。(各々いずれか 1 つに○)				
報告・相談先	<A> 各報告・相談先に対し 報告・相談しましたか		 各報告・相談先に 報告・相談したことで 状況が改善しましたか	
	01 はい	02 いいえ	01 はい	02 いいえ
(1) 所属長・上司	01 はい	02 いいえ	01 はい	02 いいえ
(2) 同僚	01 はい	02 いいえ	01 はい	02 いいえ
(3) 人事労務担当者	01 はい	02 いいえ	01 はい	02 いいえ
(4) 産業医	01 はい	02 いいえ	01 はい	02 いいえ
(5) 産業保健師	01 はい	02 いいえ	01 はい	02 いいえ
(6) その他産業保健スタッフ(看護師・産業カウンセラー等)	01 はい	02 いいえ	01 はい	02 いいえ
(7) 労働組合	01 はい	02 いいえ	01 はい	02 いいえ
(8) その他法人内の専用窓口	01 はい	02 いいえ	01 はい	02 いいえ
(9) 法人が契約している法人外の専用窓口	01 はい	02 いいえ	01 はい	02 いいえ
(10) その他 ()	01 はい	02 いいえ	01 はい	02 いいえ

▶◀問 22 で「02 報告・相談しなかった」を選ばれた場合のみ▶

問 22-2 報告もしくは相談しなかった理由についてご記入下さい。(該当するもの全てに○)			
01 解雇される心配があったため	02 希望しない配置転換をされる心配があったため		
03 仕事上、偏見を持たれたくなかったため	04 報告・相談するまでも無いことと思ったため		
05 周囲に心配をかけたくなかったため	06 その他 ()		

問 31 病気になった後、治療と仕事を両立する上で困難であったことは何ですか。(該当するもの全てに○)

- 01 治療・経過観察・通院目的の休暇・休業が取りづらい
- 02 体調や治療の状況に応じた柔軟な勤務(勤務時間や勤務日数)ができない
- 03 体調や症状・障害に応じた仕事内容の調整ができない
- 04 治療をしながら仕事をするについて職場の理解がない・乏しい
- 05 病気や治療のことを職場に言いづらい雰囲気がある
- 06 職場内に治療と仕事の両立の仕方や公的医療保険制度について詳しい相談相手がない
- 07 働き方を変えたり休職することで収入が減少する
- 08 治療をしながら仕事をする事で人事評価が下がる
- 09 医療機関の医師や看護師等に仕事の事について相談しづらい雰囲気がある
- 10 治療と仕事の両立について誰(どこ)に相談すればよいか分からない
- 11 治療費が高い、治療費がいつ頃、いくらかかるか見通しが立たない
- 12 通勤が困難である
- 13 その他()
- 14 困難と感じたことは無かった

問 32 今後、仕事を続けたい(したい)と思いますか。(いずれか1つに○)

- 01 仕事を続けたい(したい)
- 02 仕事を辞めたい(したくない)

◀問 32 で「01 仕事を続けたい(したい)」を選ばれた場合のみ▶

問 32-1 仕事を続けたい(したい)理由についてご記入下さい。(該当するもの全てに○)

- 01 家庭の生計を維持するため
- 02 働くことが自身の生きがいであるため
- 03 がんの治療代を賄うため
- 04 職場から仕事を続けることを要請されているため
- 05 その他()

▶問 32 で「02 仕事を辞めたい(したくない)」を選ばれた場合のみ◀

問 32-2 仕事を辞めたい(したくない)理由についてご記入下さい。(該当するもの全てに○)

- 01 治療に専念したいため
- 02 自身が職場でストレスを感じているため
- 03 仕事を引退する年齢に近い(なった)ため
- 04 体力的につらいため
- 05 家族が望んでいるため
- 06 その他()

問 33 仕事をしながら通院治療を行う場合、医療機関側に求めたいことは何ですか。ご自由にご記入下さい。

問 34 治療をしながら仕事をしていくことについて、ご意見・感想がございましたらご記入下さい。

ご協力頂きましてありがとうございます。

大変お手数をおかけいたしますが、12月 31日（土）までに
同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送下さい。

- 8 -

ご家族の調査票

横浜市「がんの治療と就労」に関するアンケート調査

○ 本調査票は、患者ご本人ではなくそのご家族にご回答頂きますようお願い申し上げます。

I. あなたご自身のことについてお伺いします。

問1 性別（いずれか1つに○）	O1 男性	O2 女性
問2 現在のあなたの年齢と、ご家族ががんと診断された時点でのあなたの年齢をご記入下さい。		
（1）現在の年齢	歳	（2）ご家族ががんと診断された時点でのあなたの年齢
		歳
問3 がんにかかったご家族からみて、あなたはどのお立場にあたりますか。（いずれか1つに○）		
O1 配偶者	O2 親	O3 子又は子の配偶者
O4 その他		

II. ご家族ががんにかかったことによるお仕事の状況の変化についてお伺いします。

問4 ご家族ががんと診断された時点における、あなたの就労状況についてご記入下さい。（いずれか1つに○）	
O1 仕事をしていた	O2 仕事をしていなかった

※問4で「O1 仕事をしていた」を選ばれた場合のみ※

問4-1 就業形態についてご記入下さい。（いずれか1つに○）		
O1 正職員	O2 契約職員・嘱託職員	O3 パート・アルバイト
O4 派遣職員	O5 自営業	O6 その他（ ）

問4-2 ご家族ががんにかかったことで、あなたの就労状況に変化がありましたか。（いずれか1つに○）

O1 変化があった	O2 変化がなかった
-----------	------------

※問4-2で「O1 変化があった」を選ばれた場合のみ※

問4-3 具体的な変化の内容についてご記入下さい。（該当するもの全てに○）		
O1 サポート等のために勤務時間を短縮した	O2 サポート等のために勤務時間をずらした	
O3 サポート等のために有給休暇を取得した	O4 サポート等のために休職した	
O5 サポート等のために仕事を辞めた	O6 収入確保のために勤務時間を増やした	
O7 収入確保のために違う仕事を始めた	O8 収入確保のために就業形態を変えた	
O9 その他（ ）		

※問4で「O2 仕事をしていなかった」を選ばれた場合のみ※

問4-4 ご家族ががんと診断された後、あなたは仕事を始めましたか（いずれか1つに○）

O1 仕事を始めた	O2 仕事を始めなかった
-----------	--------------

※問4-4で「O1 仕事を始めた」を選ばれた場合のみ※

問4-5 就業形態についてご記入下さい。（いずれか1つに○）		
O1 正職員	O2 契約職員・嘱託職員	O3 パート・アルバイト
O4 派遣職員	O5 自営業	O6 その他（ ）

問5 がんにかかったご家族に仕事をして欲しいと思いますか。（いずれか1つに○）

O1 どちらかという、仕事をして欲しい	O2 どちらかという、仕事をして欲しくない
O3 分からない	

※次頁の間5-2からご回答下さい※

※問5で「O1 どちらかという、仕事をして欲しい」を選ばれた場合のみ※

問5-1 どちらかという、仕事をして欲しいと思う理由についてご記入下さい。（該当するもの全てに○）		
O1 家庭の生計を維持するため	O2 働くことががんにかかったご家族の生きがいであるため	
O3 がんの治療代を賄うため	O4 がんにかかったご家族の職場から続ける事を求められているため	
O5 その他（ ）		

《問5で「O2 どちらかという、仕事をして欲しくない」を選ばれた場合のみ》

問5-2 どちらかという仕事をして欲しくないと思う理由についてご記入下さい。(該当するもの全てに○)

- O1 治療に専念して欲しいため O2 がんにかかったご家族が職場でストレスを感じているため
 O3 仕事を引退する年齢に近い(なった)ため O4 がんにかかったご家族が体力的につらいと訴えているため
 O5 家族が望んでいるため O6 その他()

Ⅲ. がんにかかったご家族へのサポートについてお伺いします。

問6 がんにかかったご家族の就労について、どなたかに相談したいと思ったことがありましたか。(いずれか1つに○)

- O1 あった O2 なかった

《問6で「O1 あった」を選ばれた場合のみ》

問6-1 実際に相談しましたか。(いずれか1つに○)

- O1 相談した O2 相談しなかった

《問6-1で「O1 相談した」を選ばれた場合のみ》

問6-2 <A>以下の(1)から(11)までの相談先に対し相談しましたか。また相談したことにより、状況が改善しましたか。(各々いずれか1つに○)

相談先	<A> 各相談先に相談しましたか		 各相談先に相談したことで状況が改善しましたか	
	O1 はい	O2 いいえ	O1 はい	O2 いいえ
(1) 主治医や専門医	O1 はい	O2 いいえ	O1 はい	O2 いいえ
(2) 受診医療機関の看護師	O1 はい	O2 いいえ	O1 はい	O2 いいえ
(3) 受診医療機関の相談窓口	O1 はい	O2 いいえ	O1 はい	O2 いいえ
(4) 地域産業保健センター	O1 はい	O2 いいえ	O1 はい	O2 いいえ
(5) 行政の窓口(福祉保健センター等)	O1 はい	O2 いいえ	O1 はい	O2 いいえ
(6) がん患者と家族の会等	O1 はい	O2 いいえ	O1 はい	O2 いいえ
(7) 社会保険労務士	O1 はい	O2 いいえ	O1 はい	O2 いいえ
(8) ハローワーク	O1 はい	O2 いいえ	O1 はい	O2 いいえ
(9) 患者ご本人の職場	O1 はい	O2 いいえ	O1 はい	O2 いいえ
(10) 知人・友人	O1 はい	O2 いいえ	O1 はい	O2 いいえ
(11) その他()	O1 はい	O2 いいえ	O1 はい	O2 いいえ

《問6-1で「O2 相談しなかった」を選ばれた場合のみ》

問6-3 相談しなかった理由は何ですか。(該当するもの全てに○)

- O1 相談先を知らなかったため O2 がんにかかったご家族の職場に知られたくなかったため
 O3 その他()

問7 ご家族ががんにかかったことに伴い、ご家族やご親戚以外の機関等から何らかのサポートを受けましたか。(いずれか1つに○)

- O1 サポートを受けた(機関・内容:) O2 サポートを受けなかった

問8 一般に、がんにかかった患者の家族に対して、どのような支援や制度が必要であると考えますか。(該当するもの全てに○)

- O1 患者への支援方法についての助言・情報提供 O2 患者の治療に関して相談できる場の提供
 O3 患者や家族の就労に関する問題について相談できる場の提供 O4 がん患者の家族同士の交流の場の提供
 O5 家族の看護のために利用できる休暇制度(介護休暇、子どもの看護休暇以外) O6 その他()

問9 治療をしながら仕事をしていくことについて、ご意見・ご感想がございましたらご記入下さい。

ご協力頂きましてありがとうございます。12月31日(土)までに同封の返信用封筒(切手不要)にてご返送下さい。

横浜市「がんの治療と就労」に関するアンケート調査

- 本調査は、横浜市が、がんにかかった従業員の就労等の実態について、雇用主側から実態把握を行うことを目的として実施するものです。調査票の回収・集計については、株式会社病院システムに委託して実施致します。
- 本調査は、**事業所を単位**として行っております。また、回答のご記入は、**貴社（貴事業所）の人事・労務ご担当者様**にお願い申し上げます。
- 本調査における従業員とは、**正規雇用の従業員（雇用期間の定めがないフルタイムの従業員）だけでなく、非正規雇用の従業員（雇用期間の定めのある従業員[契約社員、嘱託社員、パートタイマー等]）も含まれます。但し、派遣労働者や請負労働者は含みません。**
- 特に指定のない限り、**平成 28年 11月 1日時点の状況**についてご回答ください。
- ご回答いただいた内容は取扱に十分注意し、統計的に処理するとともに、調査の目的以外での利用は致しません。また、**法人が特定される形で公表されることはございません。**
- **回答期限（ポスト投函）を平成28年11月30日（水）**としております。ご多忙の折恐縮ですが、ご協力の程どうぞ宜しくお願い申し上げます。
- 本調査全般に関するご質問については、横浜市医療局がん・疾病対策課、調査項目に関する質問は、株式会社病院システムへお問合せ下さい。

【お問合せ先】

（調査全般に関すること） 横浜市医療局がん・疾病対策課 古賀・森脇 （回答方法に関すること） 株式会社病院システム 運営コンサルティング部 鈴木・富田	電話：045-671-2721 FAX：045-664-3851 E-mail：ir-gantaisaku@city.yokohama.jp 電話：03-5396-3921 FAX：03-5396-4778 E-mail：suzuki@msp-inc.co.jp tomita@msp-inc.co.jp
---	--

ご担当者様	事業所名			
	住所	〒		
	部署			
	電話番号		FAX番号	

1. 貴社（貴事業所）の概要についてお伺いします。

問 1 貴社の主たる事業の業種として該当するものを1つお選びください。（いずれか1つに○）

- | | | |
|----------------|------------------|----------------------|
| 01 建設業 | 02 製造業 | 03 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 04 情報通信業 | 05 運輸業、郵便業 | 06 卸売業、小売業 |
| 07 金融業、保険業 | 08 不動産業、物品賃貸業 | 09 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 10 宿泊業、飲食サービス業 | 11 生活関連サービス業、娯楽業 | 12 教育、学習支援業 |
| 13 医療、福祉 | 14 複合サービス事業 | 15 サービス業（他に分類されないもの） |
| 16 公務 | 17 その他（ | ） |

問 2 貴社の従業員数についてご記入下さい。

全常用労働者数 ^{※1}	人	（うち）正規雇用従業員数 ^{※2}	人
		（うち）非正規雇用従業員数 ^{※3}	人

※1 常用労働者数：(1)期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者、(2)臨時又は日雇労働者で、調査日前の2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者、のいずれかに該当する者。但し、派遣労働者や請負労働者は含まない。

※2 正規雇用従業員：雇用期間の定めがないフルタイムの従業員。

※3 非正規雇用従業員：雇用期間の定めのある従業員（契約社員、嘱託社員、パートタイマー等）。但し、派遣労働者や請負労働者は除く。

■産業保健スタッフとの連携状況について

問5 貴社には、産業医・産業保健師・産業看護師などの産業保健スタッフはいますか。
 産業保健スタッフがいる場合には、選択肢01から05のうち、該当する選択肢に○をつけてください。(複数回答)
 産業保健スタッフがない場合には、外部の産業保健スタッフと連携しているかどうかについて、選択肢06から08のうち、該当する選択肢に○をつけてください。(複数回答)

産業保健スタッフがいる場合	01 専属の産業医がいる	02 嘱託の産業医がいる
	03 産業保健師がいる	04 産業看護師がいる
	05 その他 ()	
産業保健スタッフがない場合	06 地域産業保健センターの産業保健スタッフと連携している	
	07 健康保険組合、グループ企業等の産業保健スタッフと連携している	
	08 その他 ()	
	09 連携している産業保健スタッフはいない → 問5-3へ	

◀問5で「01～07」を選ばれた場合のみ▶

問5-1 産業保健スタッフは、私傷病の従業員に対してどのようなサポートを行っていますか。(複数回答)

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------------|
| 01 休職や復職にあたっての面談 | 04 医療機関(主治医やその他職員)との連絡・情報交換 |
| 02 就業上の制限や職場環境の整備に対する人事部門や従業員の上司への助言 | 06 その他 () |
| 03 定期的な面談などによるフォロー | 07 特に関心を持っていない |
| 05 従業員からの相談受付 | |

◀問5-1で「01～06」を選ばれた場合のみ▶

問5-2 産業保健スタッフによる私傷病の従業員へのサポートにおいて、課題となっていることや困難であることはありますか。(複数回答)

- | |
|---|
| 01 復職の面談や各種相談受付のための時間が十分に確保できない |
| 02 特定の領域の疾患を専門としており、病気によっては十分なサポートが得られない |
| 03 産業保健スタッフと企業側(人事労務担当者やライン管理職等)がどのように連携すればよいか分からない |
| 04 その他 () |
| 05 特になし |

◀問5で「09 連携している産業保健スタッフはいない」を選ばれた場合のみ▶

問5-3 産業保健スタッフを必要だと感じたことはありましたか。(いずれか1つに○)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 01 必要だと感じたことがある | 02 必要だと感じたことはない |
|-----------------|-----------------|

■私傷病の従業員の雇用管理・身分保障期間・所得補償期間について

問6 貴社では、従業員が私傷病になった際の休暇・休職や勤務形態等について、就業規則で規定していますか。(いずれか1つに○)

- | | |
|------------|--------------------|
| 01 規定している | 02 特に規定していない(個別対応) |
| 03 その他 () | |

問7 貴社における私傷病による長期休職者の復職に関する方針についてお答えください。(いずれか1つに○)

- | | |
|--------------------------|------------------|
| 01 試し(慣らし)出勤制度等で徐々に復帰させる | 02 完全に治ってから復帰させる |
| 03 個別対応としている | 04 その他 () |
| 05 特に方針はない | |

問8 貴社における身分保障期間・所得補償期間（取得可能な最長日数）についてご記入ください。

※勤続年数に応じて異なる場合には、勤続年数が最も長い区分についてご回答下さい。

←	①身分保障期間（雇用を保障している期間）	→	解雇、退職等
	私傷病の発生 (結核性疾患除く)	() 日間	
	欠勤期間	休職期間	
←	②所得補償期間（資金や傷病手当、健康保険からの傷病手当金や共済会からの休業給付などが支給されている期間、共済会含む）	→	③無給（無所得の期間）
	() 日間	() 日間	

問9 貴社では、問6から問8までの内容（就業規則上の規定、復職に関する方針、身分保障・所得補償期間）について、従業員にどのように周知していますか。（複数回答）

01 書面・冊子を配布している	02 社内イントラネット上に掲載している
03 書面・冊子を事業場内に備え付けている	04 研修・連絡会議の場で情報提供している
05 その他 ()	

3. 従業員が私傷病になった際の対応についてお伺いします。

問10 過去3年間（平成25年度～）を振り返って、**私傷病**（結核性疾患除く）で1か月以上連続して休んだ従業員、または私傷病のために就業制限（残業不可等）が必要であった従業員はいましたか。（いずれか1つに○）

01 いた	02 いなかった	03 分からない
-------	----------	----------

《問10で「01 いた」を選ばれた場合のみ》

問10-1 従業員が私傷病になった際、当該従業員の適正配置や雇用管理等について、対応に苦慮したことはありましたか。過去の様子を振り返って、該当するもの全てに○をつけてください。（複数回答）

01 病気や治療に関する見通しが分からない	02 復職可否の判断が難しい
03 就業制限の必要性や期間の判断が難しい	04 復職後の適正配置の判断が難しい
05 症状の悪化や再発予防の対策が分からない	06 代替要員の確保が難しい
07 症状や治療に配慮した部署異動や業務内容の調整が困難	
08 症状や治療に配慮した業務分担や処遇等について、他の従業員の理解・協力を得ることが難しい	
09 プライバシーの問題であるため、病気や治療の見通し等の情報を本人に聞きづらい	
10 長期休業・休職期間中の社会保険料の事業主負担分の支払の負担が大きい	
11 従業員の処遇や復職可否の判断・適正配置等についての相談先が分からない	
12 その他 ()	
13 特に問題なし	

《問10-1で「01～12」を選ばれた場合のみ》

問10-2 対応に苦慮したことについて、誰かに相談をしましたか。（いずれか1つに○）

01 相談した	02 相談の必要性がなく、相談しなかった	03 相談先が分からず相談しなかった
---------	----------------------	--------------------

次ページ 問10-3へ

4. がんに関する基本的な情報や、がん患者の就労に関する実態についてお伺いします。

問13 あなた（ご記入者様）はがんの治療やがんにかかった労働者の実態について、以下のことをご存じでしたか。知っていたものの欄に○をつけてください。（複数回答）

	知っていたものに○
(1) 生涯のうちに国民の2人に1人が、がんにかかり、3人に1人ががんにより死亡するなど、非常に身近な疾患となっている。	
(2) 一般的に、加齢とともにがんにかかるリスクは高くなるが、乳がんや子宮がんなど、働き盛りの女性に多いがんもある。	
(3) がん患者の5年生存率（5年後に生存している割合）は全体で約60%であるが、乳がんや精巣がん、前立腺がん、甲状腺がんなどは約90%に達しており、がんを抱えながら生活・就労する人が多い。	
(4) ある調査では、「働くがん患者の約30%が職場にがんであることを報告していない」という調査結果があるなど、職場にがんにかかったことを報告せずに治療をする患者もいる。	
(5) がんの治療方法は「手術」「薬物療法（抗がん剤治療等）」「放射線治療」などがある。	
(6) がんにかかった場合、入院して治療する場合もあるが、その後外来に通院しながら薬物療法（抗がん剤治療等）や放射線治療を行ったり、あるいは外来通院のみで治療を行う場合もある。	
(7) 一部のがんでは、身体障害者手帳の交付対象となるものがある。 （例：直腸がんによる人工肛門の造設等）	
(8) 専門的ながん医療を提供する病院は、「がん診療連携拠点病院」等として認定されており、横浜市では計13病院、各病院にはがん患者・家族等からのがんに関する様々な相談を受け付ける「相談支援センター」が設置されている。	
(9) 厚生労働省は平成28年2月に、がん患者等が仕事と治療を両立できるよう支援する企業向けの初の指針である、「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」を策定した。	

参考 「がん対策推進基本計画」（平成24～28年度）がん患者の就労を含めた社会的な問題（取り組むべき施策）

がん以外の患者へも配慮しつつ、がん患者・経験者の就労に関するニーズや課題を明らかにした上で、職場でのがんの正しい知識の普及、事業者・がん患者やその家族・経験者に対する情報提供・相談支援体制のあり方等を検討し、検討結果に基づいた取組を実施する。

（中略）

医療機関は、医療従事者にとって過度な業務負担とならないよう健康確保を図った上で、患者が働きながら治療を受けられるように配慮するよう努めることが望ましい。

事業者は、がん患者が働きながら治療や療養できる環境の整備、さらに家族ががんになった場合でも働き続けられるような配慮に努めることが望ましい。また、職歴や採用選考時にがん患者・経験者が差別を受けることのないよう十分に留意する必要がある。

5. 従業員の仕事と治療の両立の実現に向けた課題や今後の方針についてお伺いします。

問14 貴社では今後、病気になった後も安心して働き続けられるよう、仕事と治療の両立が実現できる職場づくりが必要になると感じますか。（いずれか1つに○）

- | | |
|------------------|---------------------|
| 01 必要性を強く感じている | 02 どちらかという必要性を感じている |
| 03 あまり必要性は感じていない | 04 必要性は全く感じていない |

問 15 貴社の経営・労務管理上、対策が必要だと考えている疾病は何ですか。(複数回答)

01	メンタルヘルス	02	がん	03	B型肝炎・C型肝炎
04	脳血管疾患	05	心疾患	06	糖尿病
07	難病	08	その他()	09	特になし・分からない

問 16 貴社において、従業員の仕事と治療の両立が実現可能な職場づくりを進める上での課題は何ですか。(複数回答)

01	休業中の賃金支給等の金銭的な補償が困難	02	産業保健スタッフの雇用にかかるコスト負担が大きい
03	長期間働けない従業員の社会保険料の事業主負担が大きい	04	柔軟な勤務制度の整備が困難
05	代替要員の確保が困難	06	具体的な支援の方法が分からない
07	管理職や従業員の理解が得られにくい	08	治療の見通しや就業制限に関する情報の入手が困難
09	病気そのものや治療の内容、仕事への影響が分からない	10	その他()
11	特になし		

問 17 今後、より多くの法人において、がんにかかった従業員の仕事と治療の両立が図られることを目的として行政(横浜市)が普及啓発事業を進める場合、法人として特に知りたい内容や、普及啓発・情報提供・相談支援の方法として希望するものに○をつけてください。(複数回答)

(1) 普及啓発・情報提供・相談支援の内容			
01	がんそのものや治療方法等の基本的な情報	02	主に必要となる就業上の配慮
03	他社での取組事例	04	産業医等の産業保健スタッフとの連携方法
05	従業員の受診医療機関との連携方法	06	法人が相談できる相談窓口
07	労働者が相談できる相談窓口	08	国、県又は横浜市における施策動向
09	社内での普及啓発資材	10	その他()
(2) 普及啓発・情報提供の形態			
01	セミナー・講演会	02	リーフレット
03	ホームページでの情報提供	04	メールマガジン
05	その他()		

問 18 問 17 の他に、行政(横浜市)に対して希望する施策・支援等があればご自由にご記入ください。

(例) 事業所が相談できる窓口の整備・拡充等

問 19 その他、がんにかかった従業員の仕事と治療の両立について、ご意見や普段お考えのこと、貴社内での問題意識等があればご自由にご記入ください。

設問は以上です。お忙しいところご協力いただき、誠に有難うございました。
同封の返信用封筒にて、11月30日(水)までにポストに投函して下さい。